

報道関係者 各位

2025 年 6 月 30 日
日 本 証 券 業 協 会

「新 NISA 白書 2024」の発刊について

今般、「新 NISA 白書 2024」について、別紙のとおり新たに発刊し本協会ウェブサイトにて公表しましたので、お知らせいたします。

「新 NISA 白書 2024」では、新 NISA 元年（2024 年）を契機として、1 年間の NISA の利用状況、投資家動向及び市場動向等についてのファクトとともに、有識者による客観的な分析等を交えた報告書として取りまとめております。

なお、「新 NISA 白書 2024」の目次は次のとおりです。

新 NISA 白書の発刊にあたって

1. 新 NISA 導入までの背景等

2. 2024 年の新 NISA 利用状況

（コラム）新 NISA 開始 1 年目の現在地と今後の注目点 ※

3. アンケート調査結果を踏まえた個人投資家の NISA をめぐる動向

（コラム）加速する「貯蓄から投資へ」への動きと論点 ※

（コラム）2024 年の新 NISA 購入から見た傾向と対策 ※

4. 2024 年の市場動向と新 NISA ※

5. 今後の展望と課題

（コラム）旧 NISA における投資行動の振り返りと新 NISA における期待 ※

（コラム）2040 年のあるべき NISA の姿 ※

おわりに

※の箇所は有識者、※のない箇所は日本証券業協会が執筆を担当。

○ 「新 NISA 白書 2024」の URL

<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/shin-nisa-hakusyo/index.html>

以 上

○ 本件に関するお問い合わせ先：政策本部 資産形成推進部（TEL：03-6665-6765）

新NISA白書2024

2025年 6 月



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

新NISA白書の発刊にあたって

日本証券業協会
会長 森田 敏夫

このたび、本協会は新NISA白書を取りまとめ、公表いたしました。

新NISA白書は、2024年に行われた抜本的拡充・恒久化により知名度を大きく上げた新NISA(少額投資非課税制度)について、新NISA元年を契機として、1年間のNISAの利用状況、投資家動向及び市場動向等についてのファクトとともに、2024年10月に本協会が設置した「資産形成の推進に関するワーキング・グループ」の委員による客観的な分析等を交えた報告書として発刊するものであります。

個人の資産形成を後押しする重要な制度として注目されるNISAは、2014年の制度開始以来、広く国民の皆様にご利用いただいております。2024年に大きな制度改正が行われたことにより、現在、どのような変化が起きているのか、そしてそれが市場全体にどのような影響を与えているのかを深く掘り下げていくことは、今後の制度のあり方を考えるうえでも不可欠であります。

新NISA白書では、新NISAの口座数・買付額の状況や、商品種類別・年代別の買付額分布など、多角的な視点からデータを集計・分析しています。これらのデータから見えてくる示唆は、国民の投資行動の変容を理解するだけでなく、証券会社の皆様にとっては、より顧客ニーズに合致したサービス提供のためのヒントとなるのではないかと感じています。

2024年は、これまで我が国で長らく叫べども動かなかった「貯蓄から投資へ」の流れが、明らかに動き始めた年だったと確信しています。ここから重要なことは、ようやく動き始めた「貯蓄から投資へ」の流れを、一時的なブームに終わらせることなく、更に大きなうねりに、そして継続的なものにできるよう、業界を挙げて取り組んでいくことであると認識しています。そのためにも、「国民の資産形成支援の強化」は最優先事項であり、本協会の一丁目一番地として取り組んでいます。

その取組みの1つ目の柱は、NISA制度の更なる普及に向けたものです。

2つ目は、2024年8月から本格稼働した、国民の金融リテラシー向上に向けた金融経済教育推進機構(J-FLEC)との連携です。動き始めた「貯蓄から投資へ」の流れをサステナブルなものにしていくうえで、J-FLECへの全面的な支援を通じ、これまでの枠組みを超え、官民一体となって国民の皆様の金融リテラシー向上に取り組んでまいります。

この2つの柱をしっかりと取り組むべく、本協会では、2024年7月に事務局組織を改編し、国民の安定的な資産形成の実現に向けた本協会における取組みを中心となって推進するため、「資産形成推進部」を新設しました。また、本協会の学校及び社会人向け金融・証券教育支援事業をJ-FLECに移管することに合わせて、J-FLECとの連携等、本協会における金融経済教育に関する業務を行うため、「金融経済教育推進部」を新設しました。今後とも、両部一丸となって、「国民の資産形成支援の強化」に取り組んでまいります。

最後に、新NISA白書の発刊に当たって、多大なるご協力・ご支援を賜りました「資産形成の推進に関するワーキング・グループ」の委員の皆様にご心より感謝申し上げます。広く国民の皆様にとって、新NISA白書が新NISAへの理解を深め、今後の資産形成の一助となることを心より願っております。

目次

CONTENTS

新NISA白書の発刊にあたって

日本証券業協会 会長 森田 敏夫

1. 新NISA導入までの背景等 ————— 01

日本証券業協会 資産形成推進部

2. 2024年の新NISA利用状況 ————— 05

日本証券業協会 資産形成推進部

コラム 新NISA開始1年目の現在地と今後の注目点 ————— 18

株式会社野村資本市場研究所 主席研究員 野村 亜紀子

3. アンケート調査結果を踏まえた個人投資家のNISAをめぐる動向 ————— 20

日本証券業協会 資産形成推進部

コラム 加速する「貯蓄から投資へ」への動きと論点 ————— 37

株式会社野村総合研究所 金融イノベーション研究部長 竹端 克利

コラム 2024年の新NISA購入から見た傾向と対策 ————— 41

SBI金融経済研究所株式会社 特任研究員 山沖 義和

4. 2024年の市場動向と新NISA ————— 44

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済財政政策部
主任研究員 馬場 康郎

5. 今後の展望と課題 ————— 49

日本証券業協会 資産形成推進部

コラム 旧NISAにおける投資行動の振り返りと新NISAにおける期待 — 51

株式会社大和総研 金融調査部 主任研究員 是枝 俊悟

コラム 2040年のあるべきNISAの姿 ————— 53

合同会社フィンウェル研究所 代表 野尻 哲史

おわりに ————— 55

日本証券業協会 専務理事 松尾 元信

1 新NISA導入までの背景等

(1) 新NISA導入までの背景

2014年より家計の安定的な資産形成を支援するとともに、経済成長に必要な成長資金の供給拡大、そして「成長と富の創出の好循環」の実現による景気回復・デフレ脱却を目的として、一般NISAが創設された。

さらに2016年より若年層への投資の裾野の拡大等を図るための未成年向けのジュニアNISAが開始し、2018年より少額からの積立・分散投資に適したつみたてNISAが開始された(図表1-1)。

一般NISAでは、株式・投資信託等を年間120万円まで購入可能で、最大5年間非課税で保有することができるようになった。また、つみたてNISAでは、長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託を年間40万円まで購入可能で、最大20年間非課税で保有することができるようになった。

■ 図表1-1 2023年までのNISA制度

	つみたてNISA (平成30年創設)	選択制 一般NISA (平成26年創設)	ジュニアNISA (平成28年創設)
年間投資枠	40万円	120万円	80万円
非課税保有期間	20年間	5年間	5年間
非課税保有限度額	800万円	600万円	400万円
口座開設期間	令和5年まで	令和5年まで	令和5年まで
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした 投資信託に限定)	上場株式・ 投資信託等	上場株式・ 投資信託等
対象年齢	18歳以上	18歳以上	18歳未満

(出所) 金融庁「令和6年以降のNISA制度について」

2022年11月28日、政府の新しい資本主義実現会議は、我が国の家計金融資産の半分以上を占める現預金を投資に繋げることで、持続的な企業価値向上の恩恵が資産所得の拡大という形で家計にも及ぶ「成長と資産所得の好循環」を実現させることを目的とし、7本柱の取組みからなる「資産所得倍増プラン」を取りまとめた(図表1-2)。同プランでは、第一の柱としてNISAの抜本的拡充・恒久化が掲げられ、NISA総口座数とNISA買付額を5年間で倍増させるという目標が同時に定められた。

その後、2023年3月、NISAの抜本的拡充・恒久化が令和5年度(2023年度)税制改正において措置され、2024年より新NISA制度が開始した。なお、NISAの総口座数及びNISA買付額の目標については、「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」(2024年3月15日閣議決定)にて、「令和9年末時点におけるNISA総口座数3,400万へ、NISA買付額を56兆円へ増加させることを目指す」ことが示された。

■ 図表1-2 資産所得倍増プランの目標と7本柱

< 目標 >

- ① 5年間で、NISA総口座数（一般・つみたて）の倍増（1,700万から3,400万）、NISA買付額の倍増（28兆円から56兆円）
- ② その後、家計による投資額（株式・投資信託・債券等の合計残高）の倍増を目指す。これらの目標の達成を通じて、長期的な目標として資産運用収入そのものの倍増も見据える。

< 7本柱の取組 >

- 第一の柱：家計金融資産を貯蓄から投資にシフトさせるNISAの抜本的拡充や恒久化
- 第二の柱：加入可能年齢の引上げなどiDeCo制度の改革
- 第三の柱：消費者に対して中立的で信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組みの創設
- 第四の柱：雇用者に対する資産形成の強化
- 第五の柱：安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実
- 第六の柱：世界に開かれた国際金融センターの実現
- 第七の柱：顧客本位の業務運営の確保

（出所）内閣官房「資産運用立国に関する基礎資料」

（2）新NISAの主な変更点

2024年におけるNISA制度の主な変更点は、「制度の恒久化」、「非課税保有期間の無期限化」、「成長投資枠・つみたて投資枠とその併用」、「年間投資枠の拡大」及び「非課税保有限度額の設定」である（図表1-3）。

< 変更点1 制度の恒久化 >

一般NISA及びつみたてNISAは投資可能な期間が定められた時限的な制度だった。新NISAは恒久的な制度となり、いつでも投資が始められ、かつ生涯にわたって長期的・安定的に投資し続けられる制度となった。

< 変更点2 非課税保有期間の無期限化 >

一般NISA及びつみたてNISAでは、購入した上場株式・投資信託等を非課税で保有できる期間が、一般NISAでは5年、つみたてNISAでは20年までに制限されていた。2024年以降は一度購入した上場株式・投資信託等は無期限に非課税で保有できるようになった。

< 変更点3 成長投資枠・つみたて投資枠とその併用 >

新NISAでは、つみたてNISAの機能を引き継ぐ「つみたて投資枠」、一般NISAの機能を引き継ぐ「成長投資枠」が設定された。一般NISA及びつみたてNISAを同一年中に併用することはできなかったが、それら2つの投資枠は同一年中であっても併用することが可能となった。

<変更点 4 年間投資枠の拡大>

新NISAでは、つみたて投資枠で年間120万円まで(つみたてNISAの3倍)、成長投資枠で年間240万円まで(一般NISAの2倍)、合計で年間360万円までの投資が可能となった。

<変更点 5 非課税保有限度額の設定>

新NISAでは、非課税保有限度額という要素が新たに設けられた。非課税保有限度額は、NISA口座で保有できる上場株式・投資信託等の残高の上限であり、簿価残高方式で管理される。具体的には、残高が上場株式・投資信託等の買付額ベースで管理され、保有する上場株式・投資信託等を売却することで翌年以降再利用することも可能である。この非課税保有限度額は制度全体で1,800万円であり、うち成長投資枠として利用できる金額は1,200万円までである。

■ 図表1-3 新NISA制度の変更点

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間 ^(注1)	無期限化		無期限化
非課税保有限度額 (総枠) ^(注2)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		
			1,200万円(内数)
口座開設期間	恒久化		恒久化
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 (現行のつみたてNISA対象商品と同様)		上場株式・投資信託等 ^(注3) (①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
対象年齢	18歳以上		18歳以上

(注1) 非課税保有期間の無期限化に伴い、現行のつみたてNISAと同様、定期的に利用者の住所等を確認し、制度の適正な運用を担保

(注2) 利用者それぞれの非課税保有限度額については、金融機関から一定のクラウドを利用して提供された情報を国税庁において管理

(注3) 金融機関による「成長投資枠」を使った回転売買への勧誘行為に対し、金融庁が監督指針を改正し、法令に基づき監督及びモニタリングを実施

(注4) 令和5年末までにジュニアNISAにおいて投資した商品は、5年間の非課税期間が終了しても、所定の手続きを経ることで、18歳になるまでは非課税措置が受けられることとなっているが、今回、その手続きを省略することとし、利用者の利便性向上を手当て

(出所) 金融庁「令和6年以降のNISA 制度について」

(付録) 2024年におけるNISA動向に係る年表

2024年は新NISA制度の導入により、NISA口座数や買付額が大幅に増加し、株式市場や投資信託への資金流入等も大きな動きを見せた1年であった(図表1-4)。

■ 図表1-4 2024年におけるNISA動向に係る年表

2024年1月	・新NISA制度開始 ・証券会社10社のNISA口座開設件数は73万件、買付額は1兆9,499億円
2024年2月	・日経平均株価(終値)が当時の最高値(1989年12月29日:38,915円)を約34年2か月ぶりに更新(2月22日:39,098円)
2024年3月	・NISA累計買付額が40兆円を突破(3月末時点:41兆4,290億円) ・新NISAでの買付額が5兆円を突破(3月末時点:6兆1,752億円) ・成長投資枠での買付額が5兆円を突破(3月末時点:5兆1,316億円)
2024年4月	・証券会社10社の新NISAでの買付額が5兆円を突破(4月末時点:5兆7,063億円)
2024年5月	・証券会社10社のNISA口座数が1,500万口座を突破(5月末時点:1,501万口座) ・証券会社10社の成長投資枠での買付額が5兆円を突破(5月末時点:5兆2,241億円)
2024年6月	・NISA累計買付額が45兆円を突破(3月末時点:45兆3,814億円) ・新NISAでの買付額が10兆円を突破(6月末時点:10兆1,275億円)
2024年7月	・日経平均株価(終値)が史上最高値を記録(7月11日:42,224円)
2024年8月	・日経平均株価(終値)が史上最大の下げ幅を記録(8月5日:前日比4,451円安)
2024年9月	・NISA口座数が2,500万口座を突破(9月末時点:2,509万口座) ・成長投資枠での買付額が10兆円を突破(9月末時点:10兆2,349億円) ・証券会社10社の新NISAでの買付額が10兆円を突破(9月末時点:10兆2,405億円)
2024年12月	・NISA累計買付額が50兆円を突破(12月末時点:52兆6,360億円) ・新NISAでの買付額が15兆円を突破(12月末時点:17兆3,821億円) ・公募株式投資信託(ETFを除く)の年間設定額が過去最高を記録(43兆9,764億円)

(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」、投資信託協会「公募投資信託の資産増減状況」、日証協「NISA口座の開設利用状況(証券会社10社)」より日証協作成

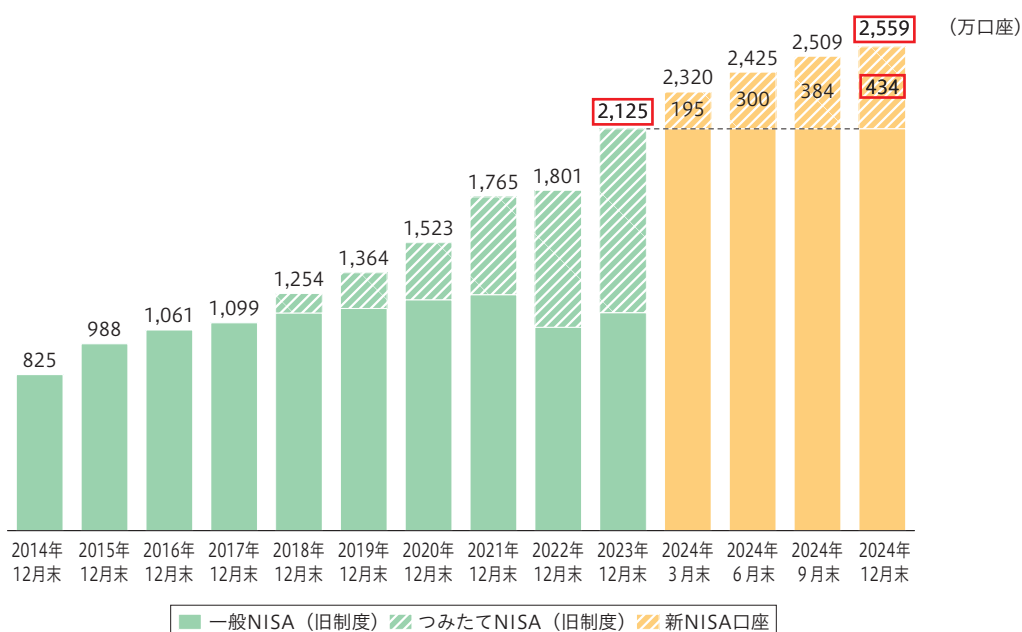
2 2024年の新NISA利用状況

(1) NISA口座数・買付額等の推移

① 口座数

NISA口座数の推移をみると、2023年12月末時点で2,125万口座、2024年12月末時点で2,559万口座であり、2024年12月末のNISA口座数は2023年12月末と比較して1.2倍に増加した。また、NISA口座の増加数は、2024年の1年間で434万口座であり、2023年の増加数324万口座と比較して1.3倍となった(図表2-1)。

■ 図表2-1 全金融機関におけるNISA口座数の推移

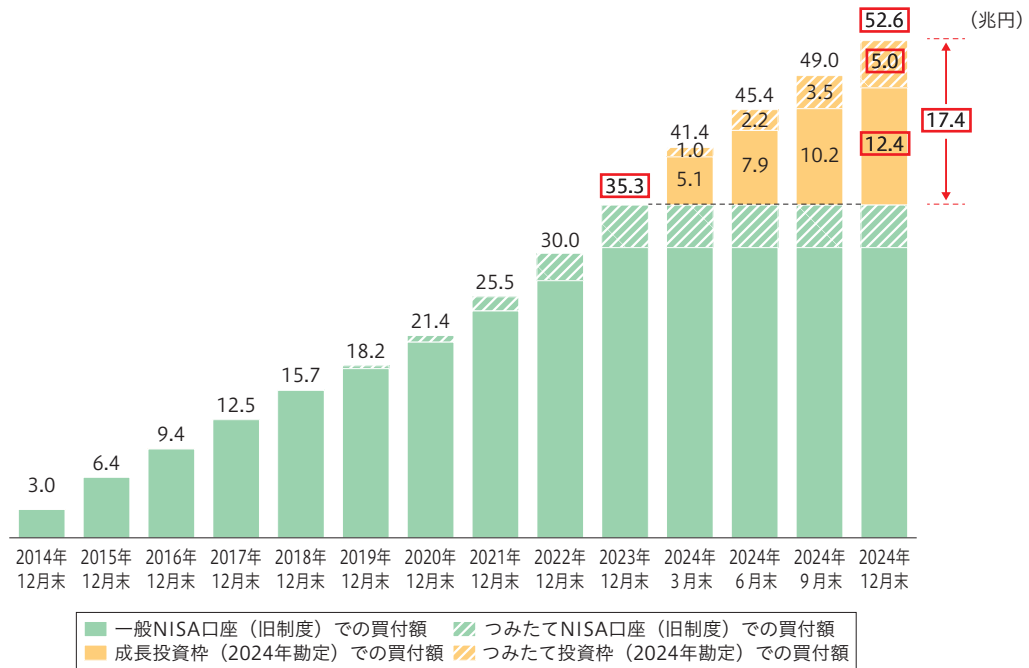


(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

② 買付額

NISA口座における累計買付額の推移をみると、2023年12月末時点で35.3兆円、2024年12月末時点で52.6兆円であり、2024年12月末時点の累計買付額は2023年12月末と比較して1.5倍に増加した。また、2024年の1年間で17.4兆円の買付けがあり、2023年1年間の買付額5.2兆円と比較して3.3倍となった。2024年1年間の買付額は、つみたて投資枠で5.0兆円、成長投資枠で12.4兆円であり、2023年1年間のつみたてNISAでの買付額1.7兆円、一般NISAでの買付額3.5兆円と比較してそれぞれ2.9倍、3.5倍に増加した(図表2-2)。

■ 図表2-2 全金融機関のNISA口座における買付額の推移

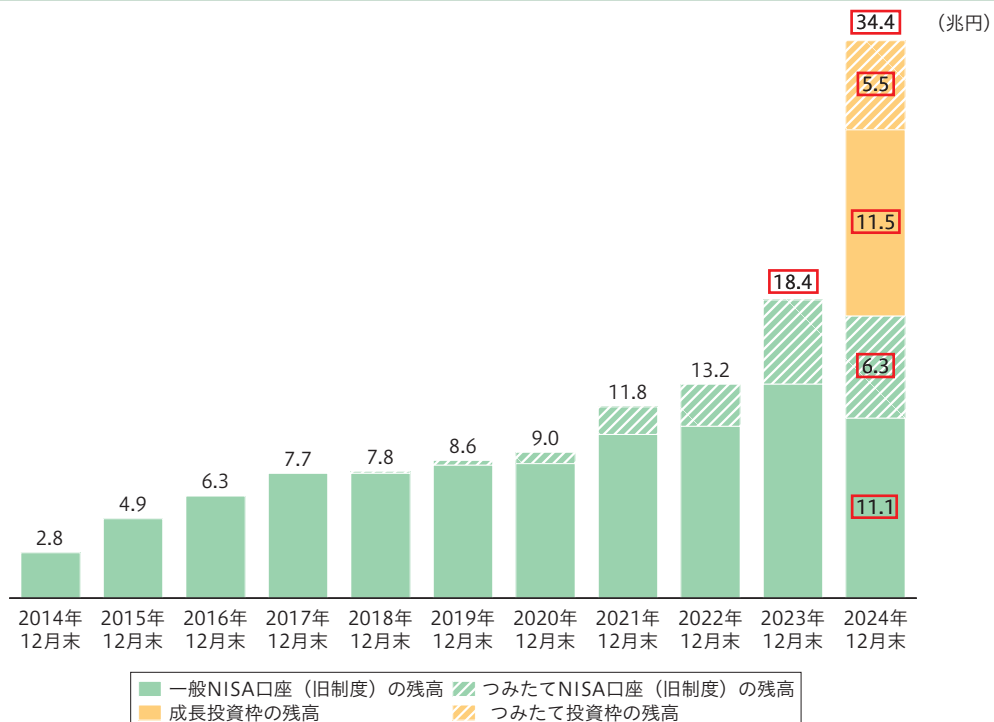


（出所）金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

③ 残高

NISA口座における残高の推移をみると、2023年12月末時点で18.4兆円、2024年12月末時点で34.4兆円であり、2024年12月末時点の残高は2023年12月末と比較して約16.0兆円増加した。また、2024年12月末時点の残高は、つみたて投資枠で5.5兆円、成長投資枠で11.5兆円、つみたてNISAで6.3兆円、一般NISAで11.1兆円であった（図表2-3）。

■ 図表2-3 全金融機関のNISA口座における残高の推移

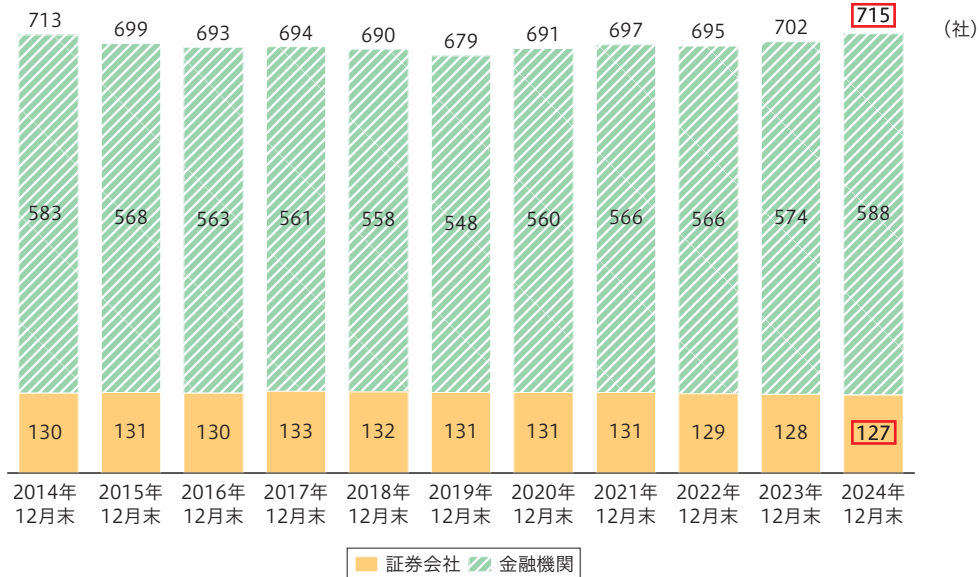


（出所）金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

④ 取扱金融機関数

一般NISA(2023年以前)又は成長投資枠(2024年)の取扱いがある金融機関数の推移をみると、2024年12月末時点で715社(うち証券会社127社)であった。2014年の制度開始から約700社で推移している(図表2-4)。

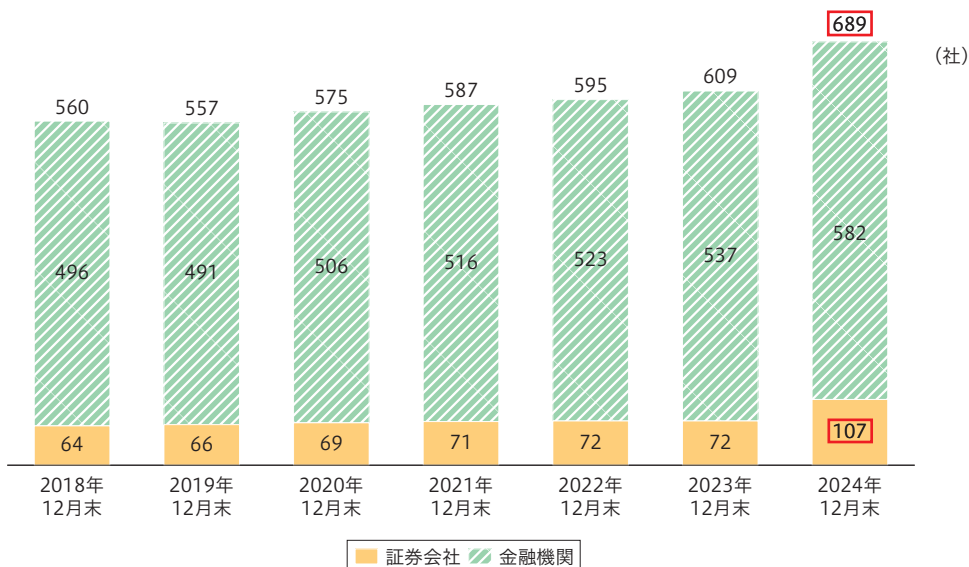
■ 図表2-4 一般NISA・成長投資枠の取扱金融機関数



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

つみたてNISA(2023年以前)又はつみたて投資枠(2024年)の取扱いがある金融機関数の推移をみると、2024年12月末時点で689社(うち証券会社107社)であった。2018年の制度開始から徐々に増加しており、特に2024年12月末時点の取扱金融機関数は2023年12月末と比較して80社増加した(図表2-5)。これは、新NISAでは成長投資枠とつみたて投資枠を併用できるようになったことを受け、つみたて投資枠の取扱いを始める金融機関が増えたのではないかと推察される。

■ 図表2-5 つみたてNISA・つみたて投資枠の取扱金融機関数



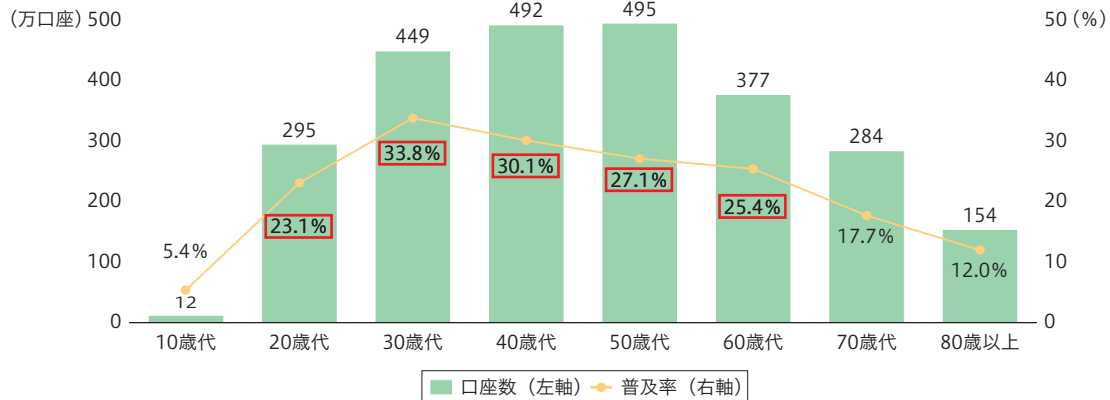
(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

(2) 年代別口座数・買付額等の状況

① 口座普及率

NISA口座の普及率をみると、18歳以上人口10,673万人（2024年10月1日時点）に対し、NISA口座数2,559万口座（2024年12月末時点）であることから、24.0%となる。これを年齢階層別にみると、「30歳代」が33.8%と最も高く、「40歳代」（30.1%）、「50歳代」（27.1%）と続き、「20～60歳代」の普及率はそれぞれ20%を超える（図表2-6）。

■ 図表2-6 年齢階層別のNISA口座普及率



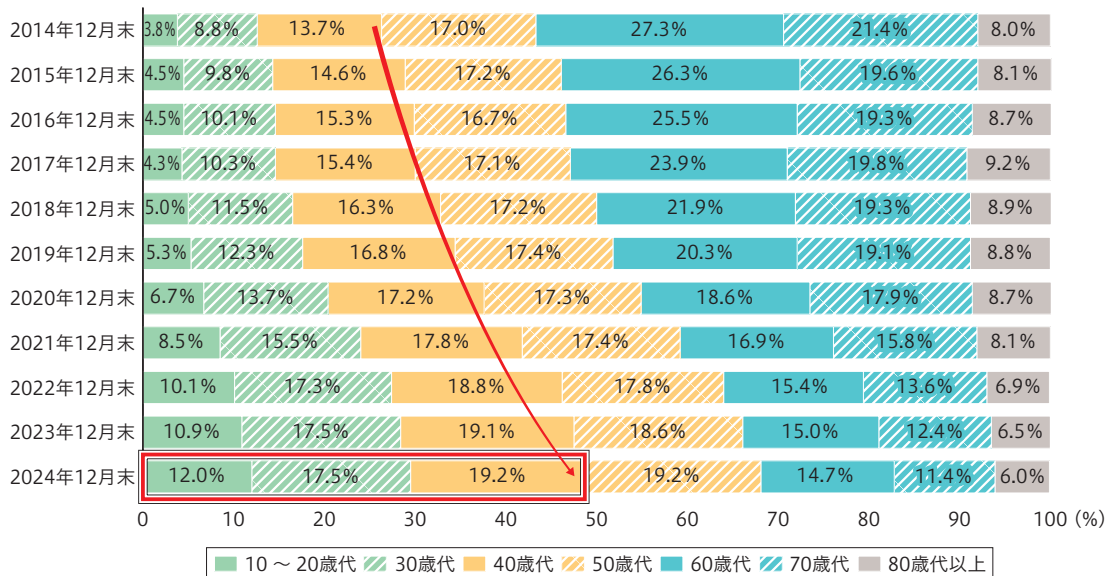
（出所）日本証券経済研究所作成グラフを日証協更新

（原出所）金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」、総務省「人口推計」（2024年10月1日時点）

② 年代別口座数

2024年12月末時点の年代別口座数をみると、「50歳代」が495万口座で最も多く、「40歳代」（492万口座）、「30歳代」（449万口座）と続いた。年代別比率を過去と比較すると、NISA制度開始年の2014年12月末時点では「60歳代以上」が過半数を占めていたが、年々若年層の割合が高まり、2024年12月末時点では「40歳代以下」で約半数を占める（図表2-7）。

■ 図表2-7 NISA口座数の年代別分布

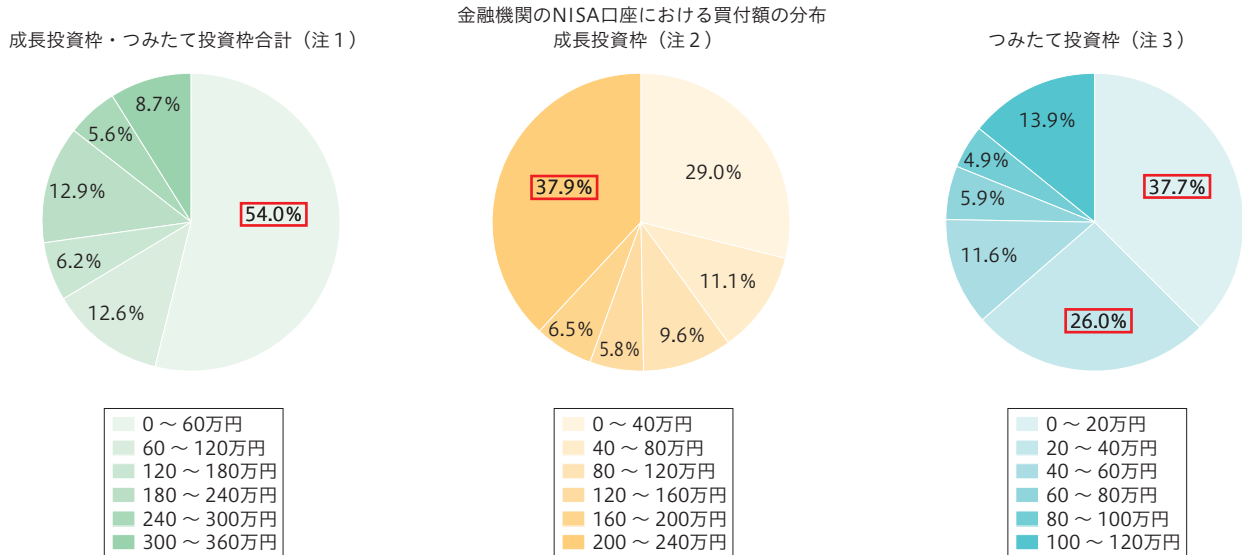


（出所）金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

③ 買付額分布

2024年中に買付けがあったNISA口座の買付額分布をみると、成長投資枠・つみたて投資枠合計では、買付額が「0～60万円」の口座が54.0%を占め最も高い。投資枠別にみると、成長投資枠では、「200～240万円」が37.9%と最も高く、つみたて投資枠では、「0～20万円」(37.7%)及び「20～40万円」(26.0%)で40万円以下が半数を超える(図表2-8)。

■ 図表2-8 NISA口座における買付額の分布



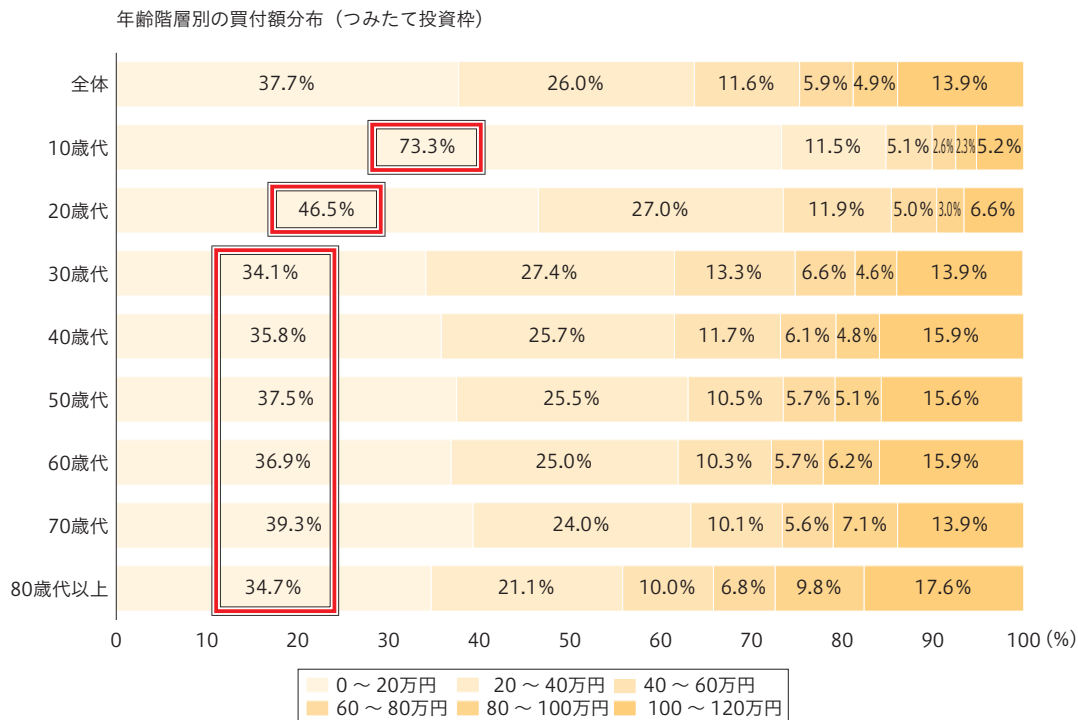
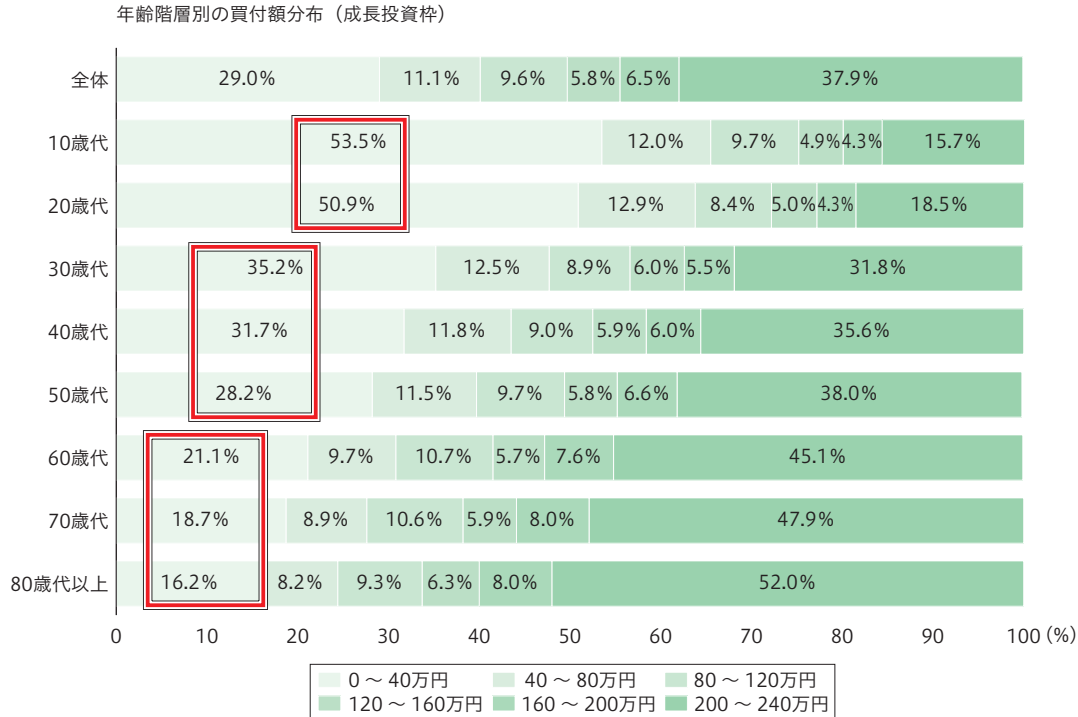
- (注) 1. 成長投資枠又はつみたて投資枠で2024年中に買付けがあった16,502,392口座の内数
 2. 成長投資枠で2024年中に買付けがあった9,516,573口座の内数
 3. つみたて投資枠で2024年中に買付けがあった12,049,315口座の内数
 4. ●～○万円：●万円超○万円以下

(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

年齢階層別の買付額分布を投資枠別にみると、成長投資枠、つみたて投資枠いずれも、年齢が高いほど買付額の多い口座数の割合が高くなる。

より詳細をみると、成長投資枠では、「10～20歳代」、「30～50歳代」、「60歳代以上」の各年代区分で概ね似た傾向が見られ、例えば、買付額が「0～40万円」である口座の割合は、「10～20歳代」で約50～55%、「30～50歳代」で約30～35%、「60歳代以上」で約15～20%である。一方、つみたて投資枠では「30歳代以上」の年代区分で概ね似た傾向が見られ、例えば、買付額が「0～20万円」である口座の割合は、「10歳代」で約70%、「20歳代」で約45%、「30歳代以上」で約35～40%である(図表2-9)。

図表2-9 年齢階層別の買付額分布

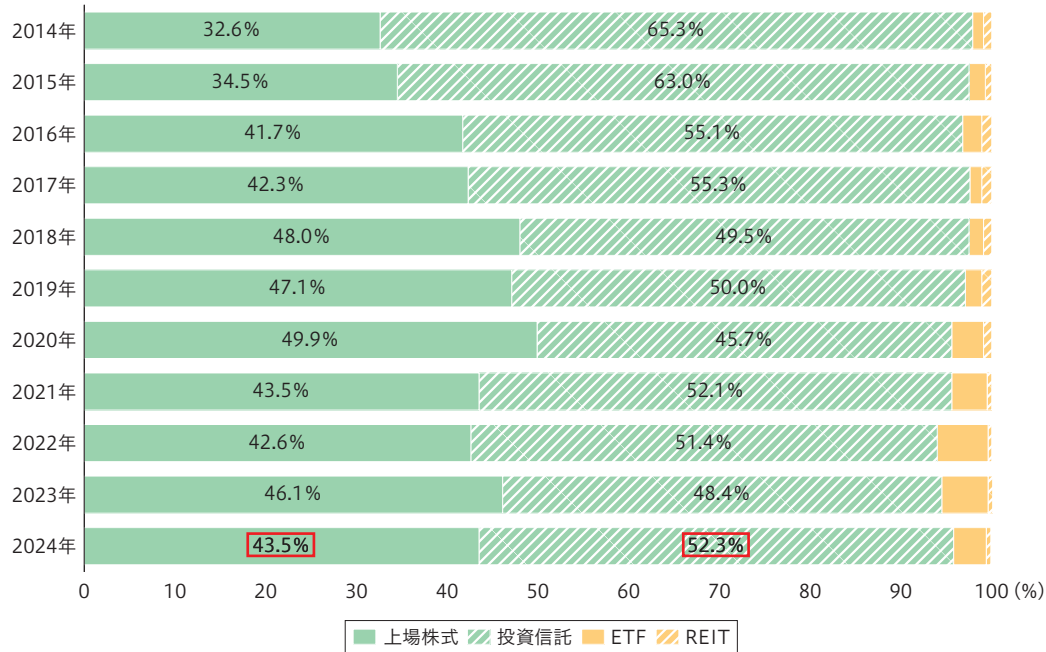


（出所）金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

④ 商品種類別の買付額

2024年の成長投資枠の買付額について商品種類別にみると、上場株式が43.5%、投資信託が52.3%を占める。商品種類別の比率を過去と比較すると、全般的に投資信託の買付が多く、2023年以前（一般NISA）と2024年（成長投資枠）で特段大きな違いは見られない（図表2-10）。また、上場株式、投資信託、ETF及びREITいずれの買付額も2023年以前と比較して大きく増加している（図表2-11）。

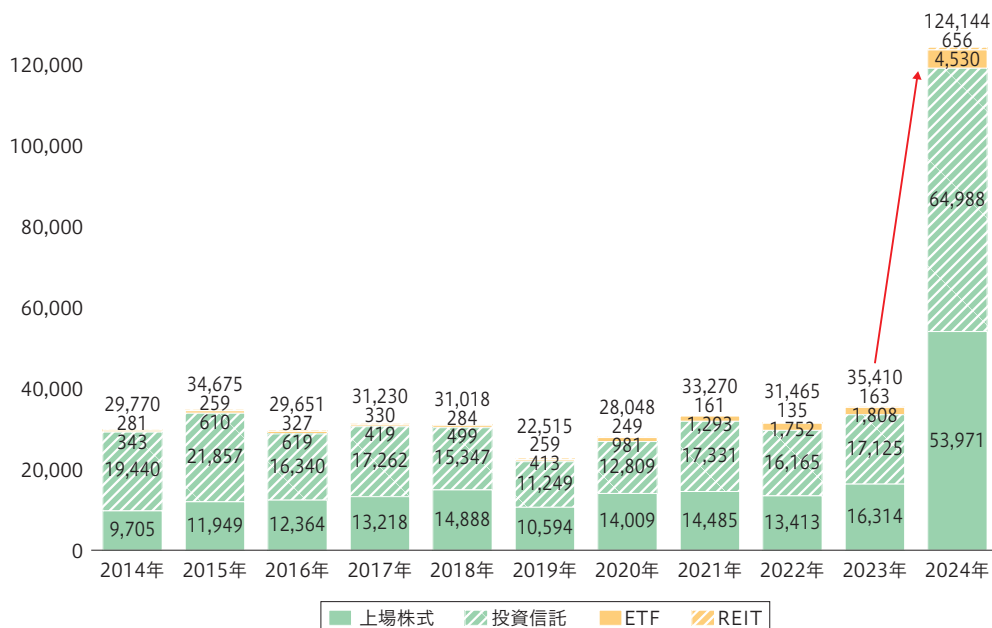
■ 図表2-10 一般NISA・成長投資枠買付額の商品種類別分布の推移



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

■ 図表2-11 一般NISA・成長投資枠の商品種類別買付額の推移

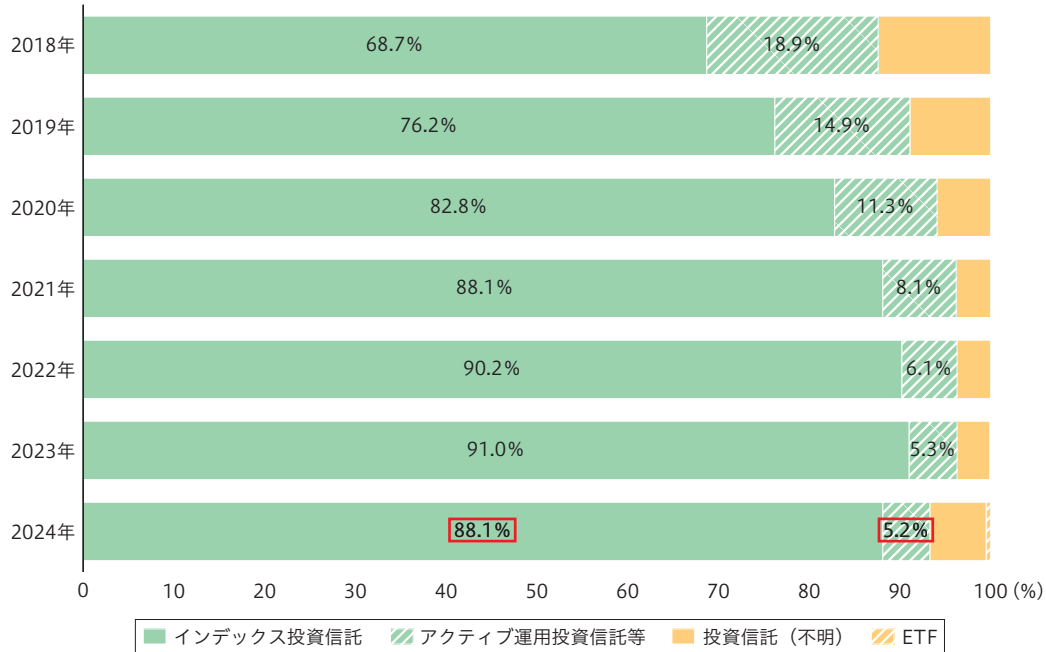
(億円) 140,000



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

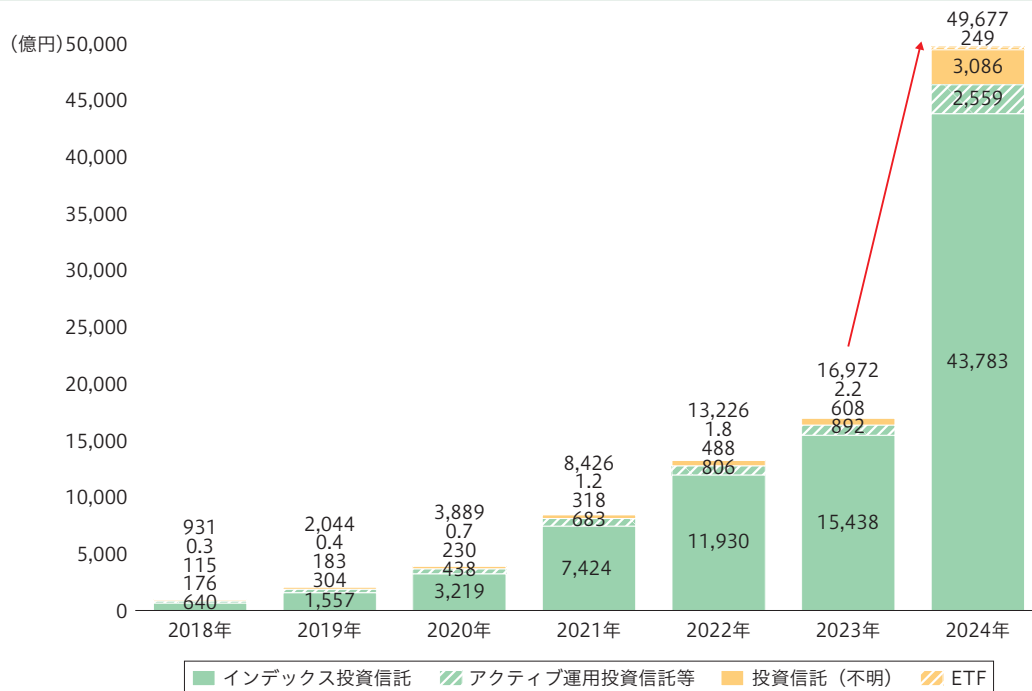
2024年のつみたて投資枠の買付額について商品種類別にみると、インデックス投資信託が88.1%、アクティブ運用投資信託等が5.2%を占める。商品種類別の比率を過去と比較すると、一般的にインデックス投資信託の買付が非常に多く、2023年以前(つみたてNISA)と2024年(つみたて投資枠)で特段大きな違いは見られない(図表2-12)。また、インデックス投資信託、アクティブ運用投資信託等、投資信託(不明)及びETFいずれの買付額も2023年以前と比較して大きく増加している(図表2-13)。

■ 図表2-12 つみたてNISA・つみたて投資枠買付額の商品種類別分布の推移



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

■ 図表2-13 つみたてNISA・つみたて投資枠の商品種類別買付額の推移

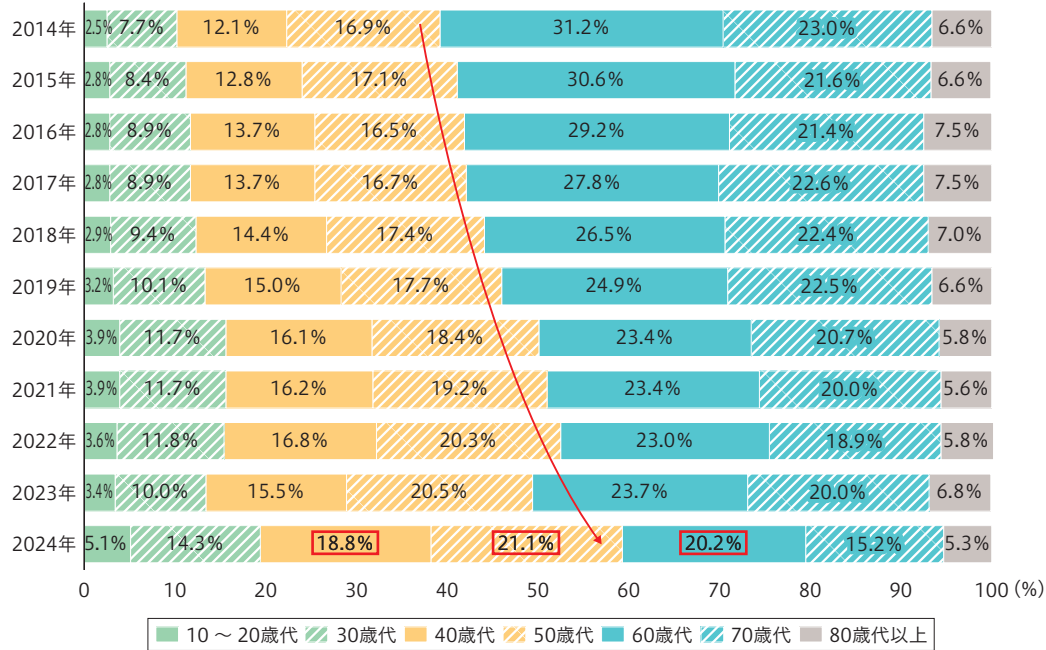


(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

⑤ 年代別の買付額

2024年の成長投資枠の買付額について年代別にみると、「50歳代」が21.1%と最も高く、「60歳代」(20.2%)、「40歳代」(18.8%)と続いた(図表2-14)。年代別の比率を過去と比較すると若年層の占める割合が年々高まっている。また、いずれの年代の買付額も2023年以前と比較して増加している(図表2-15)。

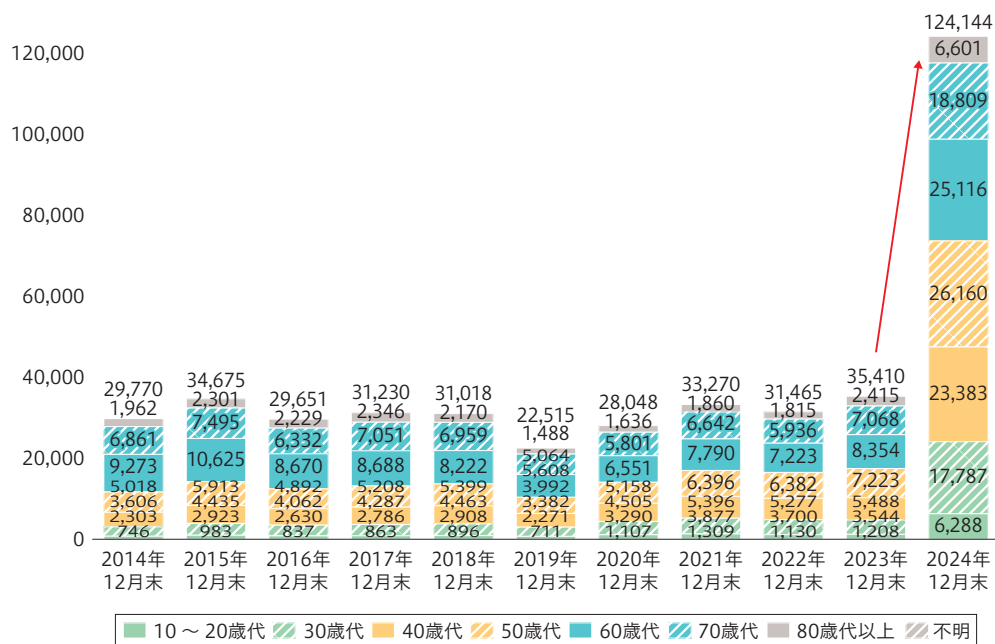
図表2-14 一般NISA・成長投資枠買付額の年代別分布の推移



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

図表2-15 一般NISA・成長投資枠の年代別買付額の推移

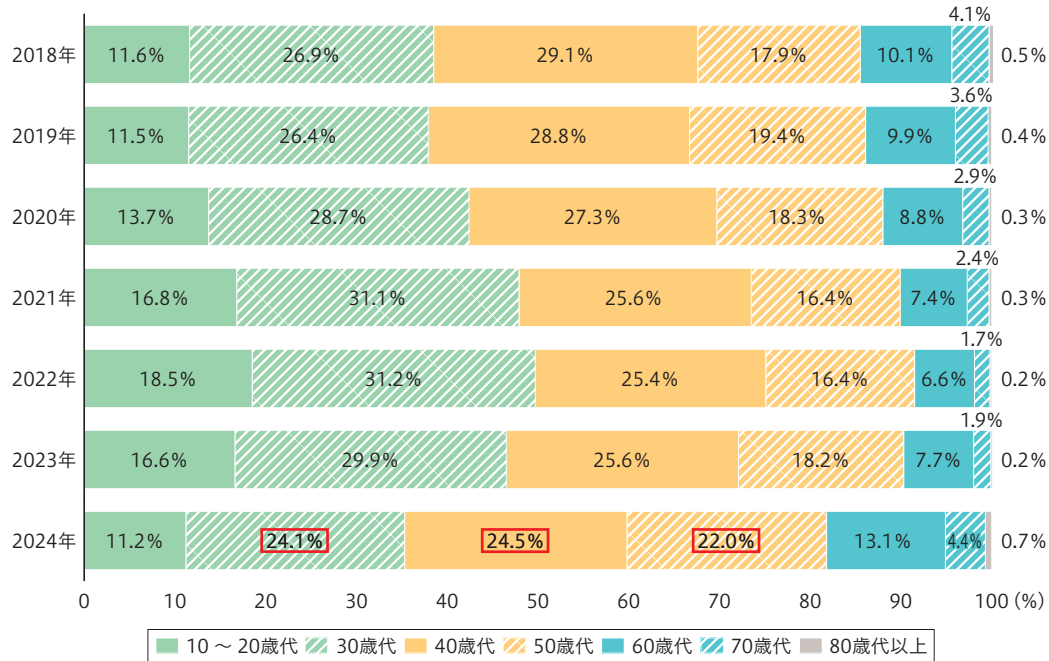
(億円) 140,000



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

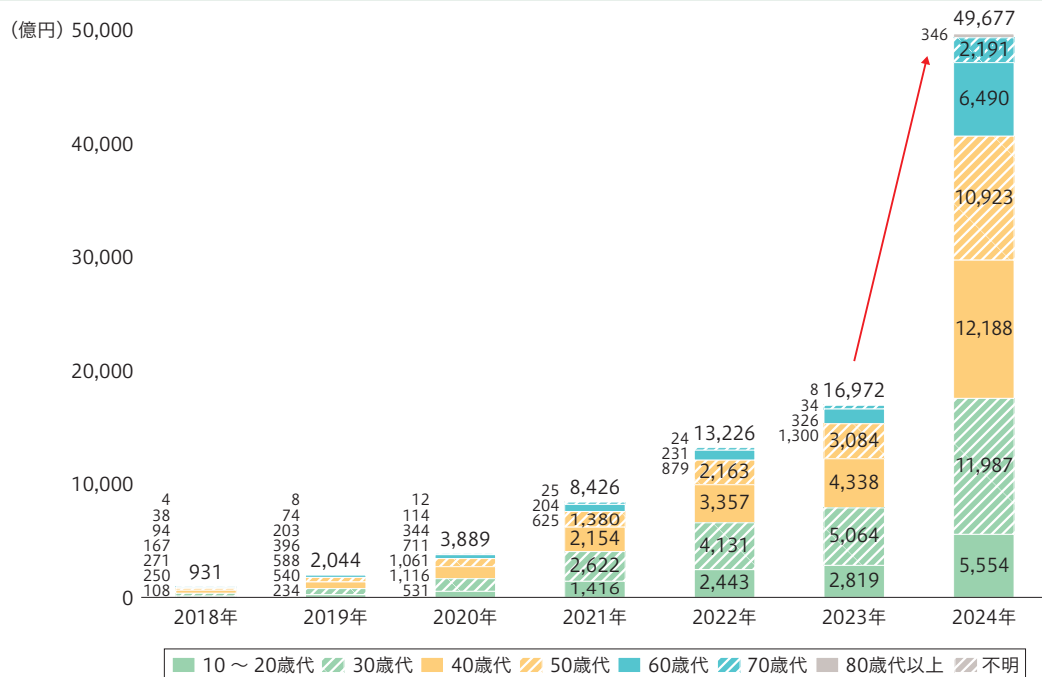
2024年のつみたて投資枠の買付額について年代別にみると、「40歳代」が24.5%と最も高く、「30歳代」(24.1%)、「50歳代」(22.0%)と続いた。年代別の比率を過去と比較すると、「50歳代以上」が占める割合が2023年以前(つみたてNISA)と比べ2024年(つみたて投資枠)が最も高い(図表2-16)。また、いずれの年代の買付額も2023年以前と比較して大きく増加している(図表2-17)。

図表2-16 つみたてNISA・つみたて投資枠買付額の年代別分布の推移



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

図表2-17 つみたてNISA・つみたて投資枠の年代別買付額の推移

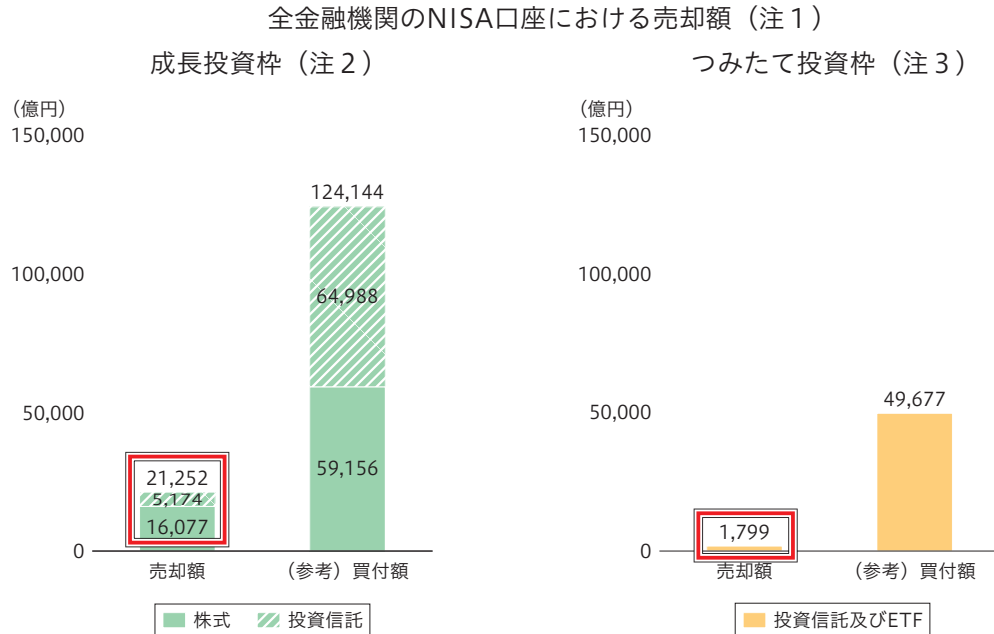


(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

⑥ 売却額

2024年の成長投資枠での売却額は2兆1,252億円であり、うち株式（ETF及びREITを含む）が1兆6,077億円、投資信託が5,174億円であった。また、つみたて投資枠の売却額は1,799億円であった。成長投資枠、つみたて投資枠いずれにおいても売却額は買付額と比較して少額であった（図表2-18）。

■ 図表2-18 2024年のNISA口座における売却額

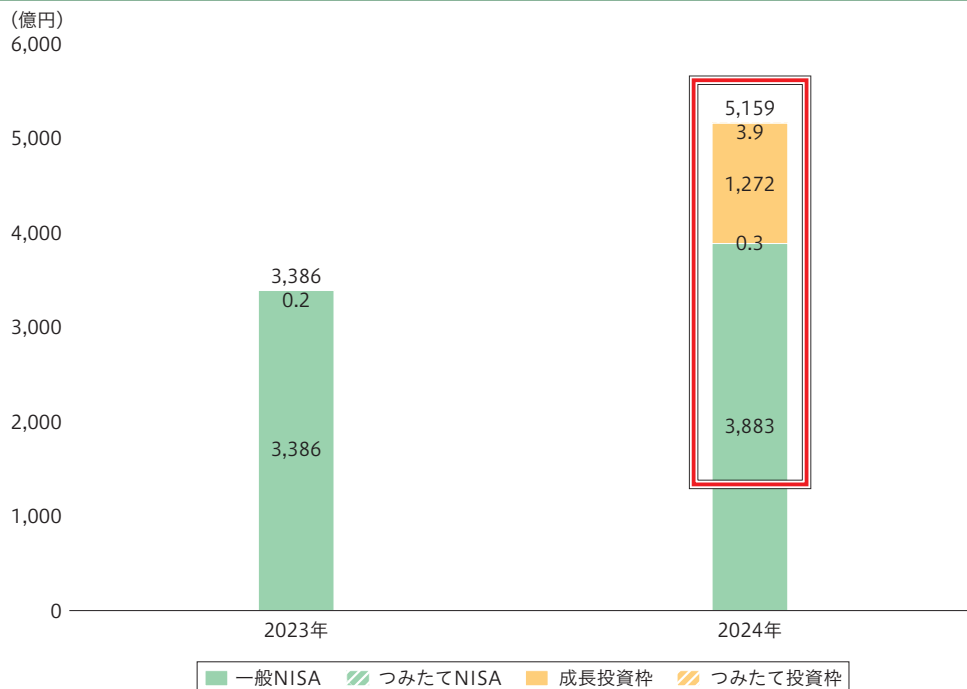


- (注) 1. 売却額に課税口座への払出金額は含まない
 2. 「株式」には国内上場株式、外国上場株式、ETF及びREITを含む
 3. 投資信託及びETFの合算
 (出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

⑦ 配当金・分配金受取総額

2024年の配当金・分配金受取総額は5,159億円であり、うち一般NISAで3,883億円、つみたてNISAで0.3億円、成長投資枠で1,272億円、つみたて投資枠で3.9億円であった(図表2-19)。なお、基準日時点の保有銘柄に対して配当金・分配金が支払われるため、年末時点の残高総額に対する受取総額ではないことに留意が必要となる。

■ 図表2-19 2024年のNISA口座における配当金・分配金受取総額



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」より日証協作成

⑧ 買付額上位銘柄の傾向

2024年のNISA口座で購入された買付額上位10銘柄の傾向を証券会社10社にヒアリングした調査結果からみると、成長投資枠で購入された株式は国内株が中心となっている。また、投資信託は海外や内外、インデックス型が中心となっているが、成長投資枠ではアクティブ型も購入されている（**図表2-20**）。なお、2024年各月の買付額上位10銘柄には、複数の月で新規上場銘柄が含まれていたことから、NISAを通じた新規上場銘柄の取引が行われ、株式市場へニューマネーが供給されていたといえる。

■ 図表2-20 NISA買付額上位10銘柄の傾向（2024年1～12月累計ベース）

成長投資枠・株式					
配当利回り	銘柄数	業種	銘柄数	業種	銘柄数
5 % 台	1 銘柄	情報・通信業、銀行業、食料品、輸送用機器、卸売業、電気機器、医薬品、鉄鋼、サービス業、機械	各 1 銘柄	国内株	9 銘柄
4 % 台	2 銘柄			外国株	1 銘柄
3 % 台	3 銘柄				
2 % 台	1 銘柄				
2 % 未満	3 銘柄				

成長投資枠・投資信託		成長投資枠・投資信託	
投資先地域	銘柄数	投資先地域	銘柄数
国内	1 銘柄	国内	—
内外	3 銘柄	内外	3 銘柄
海外	6 銘柄	海外	7 銘柄

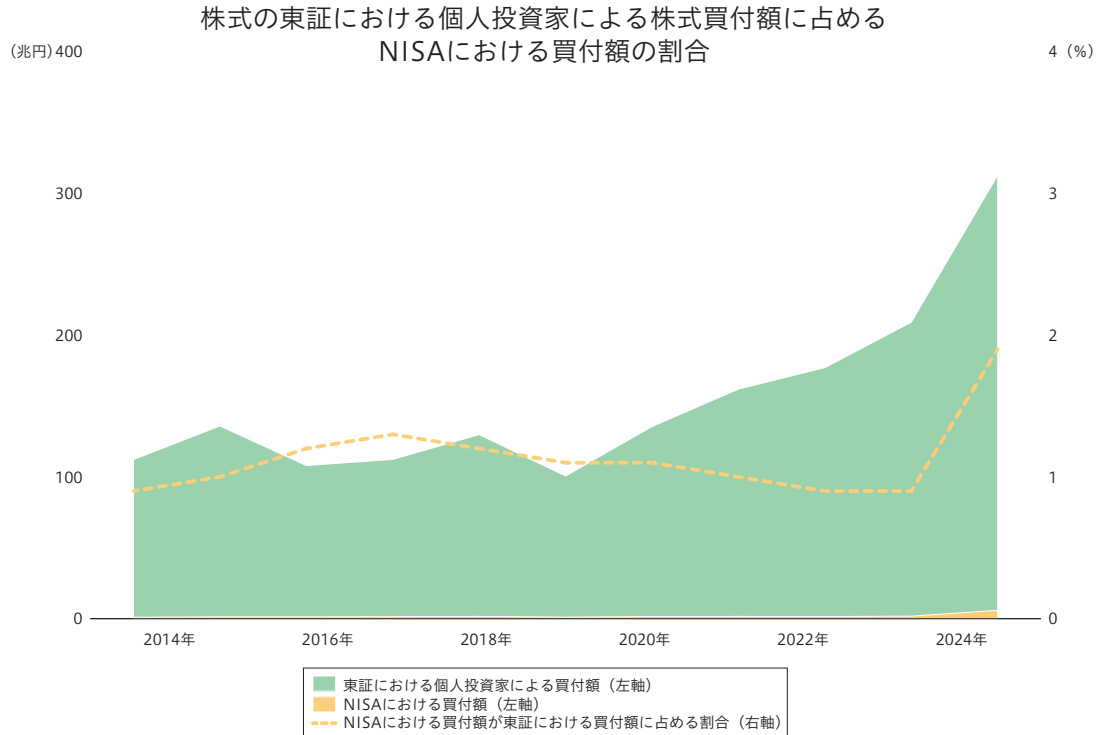
投資先地域	銘柄数	投資先地域	銘柄数
インデックス型	7 銘柄	インデックス型	10 銘柄
アクティブ型	3 銘柄	アクティブ型	—

(注) 1. 調査対象の証券会社10社に、2024年各月（1月は5社のみ）における株式（成長投資枠のみ）・投資信託（成長投資枠及びつみたて投資枠）の買付額上位10銘柄とその総買付金額をヒアリングし、10社のデータを統合して年間買付額の多い順に並べ替え、その上位10銘柄を本資料の「買付額上位10銘柄」として集計している
 2. 「株式」には、ETF及びREITを含む
 3. 配当利回りは2024年12月末時点
 (出所) 日証協「NISA口座の利用状況調査（証券会社10社）」

⑨ NISAによる市場への資金流入状況

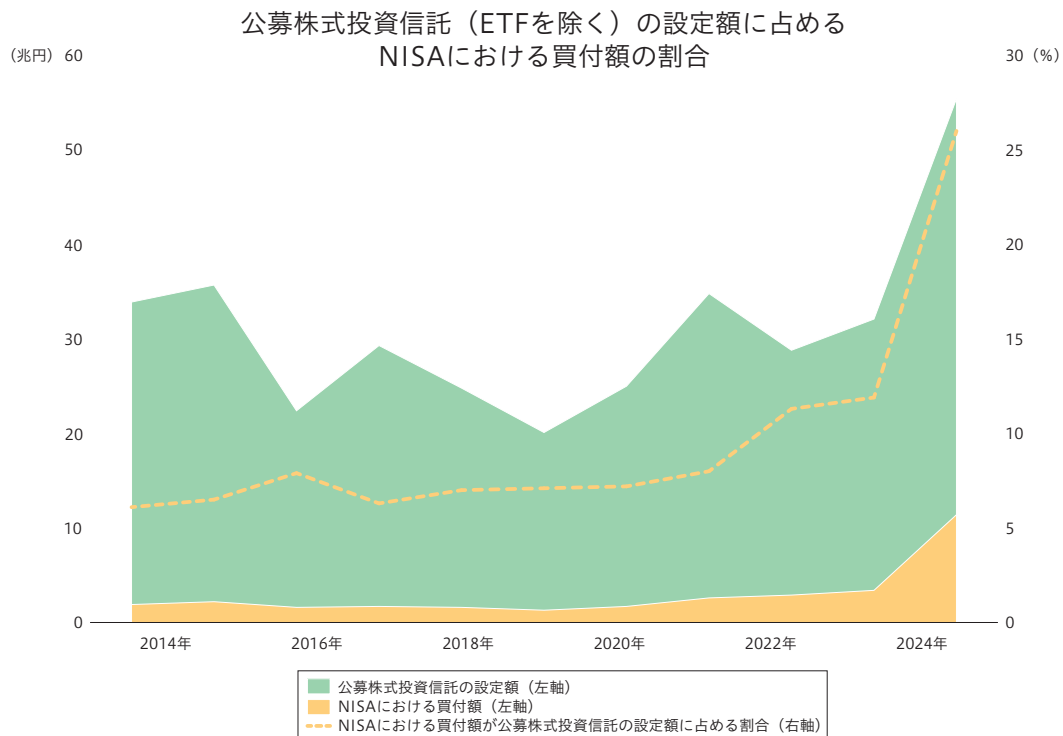
2024年のNISAにおける株式（ETF及びREITを含む）の買付額は5兆9,405億円であり、東京証券取引所（以下、「東証」）における個人による株式の買付額に占める割合は2023年以前と比べて上昇した。また、2024年のNISAにおける投資信託の買付額は11兆4,415億円であり、公募株式投資信託の設定額に占める割合は約25%と2023年以前と比べて大きく上昇した（**図表2-21**）。

■ 図表2-21 NISA買付額上位10銘柄の傾向（2024年1～12月累計ベース）



- (注) 1. 東証における株式の買付額は東証一部・プライムの買付額
2. NISAにおける買付額にはロールオーバーによる受入額は含まない
3. 「株式」にはETF及びREITを含む

(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」及び日本取引所グループ「投資部門別売買状況」より日証協作成



- (注) 1. 「公募株式投資信託の設定額」は公募株式投資信託（ETFを除く）の設定額
2. NISAにおける買付額にはロールオーバーによる受入額は含まない

(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果」及び投資信託協会「公募投資信託・資産増減状況」より日証協作成

新NISA開始 1 年目の現在地と今後の注目点

株式会社野村資本市場研究所 主席研究員 野村 亜紀子

(1) 順調なスタートを切った新NISA

2024年12月末時点でNISAの口座数は約2,559口座万口座に達した¹。新NISA白書の第2章にある通り、18歳以上人口の2割以上に相当し年代別にみると、例えば30歳代は3人に1人が口座を開設していた。2023年までの10年間の発射台があったとはいえ、順調なスタートを切ったと言える。

また、NISAの2024年の年間買付額は合計で約17.4兆円だった。新NISA白書の第2章にある通り、NISA経由の投資信託買付額は公募株式投信設定額の3割弱に上った。投信市場においてそれなりの存在感を見せたと言える。

(2) さらなる普及・拡大を目指すには職域の活用が鍵に

最初の1年は、資産形成に対する意識の高い個人が率先して動いた可能性が高く、それらの個人による口座開設が一巡した次の段階では、資産形成余力があるのに行動しない層にリーチする必要がある²。職域の活用が鍵を握ると考えられるが、その具体策として「職場つみたてNISA」が挙げられる。職場つみたてNISAは企業が取扱業者と契約し、福利厚生制度として従業員に提供する。NISA推進・連絡協議会のガイドラインにより、その枠組みが整備されている。

日本証券業協会（以下、「日証協」）「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査」（以下、「新NISA調査」）によれば、新NISAを始めた契機・きっかけとして職場つみたてNISAを挙げたのは、回答者の2.5%に留まった。現時点の普及は限定的と見られるが³、導入する企業が増えれば、多くの個人にとってNISAがより身近な存在となろう。

(3) 口座の稼働及び資金の定着状況は要注視

新NISA調査によれば、つみたて投資枠の21.1%、成長投資枠の28.9%で2024年中に金融商品の購入が行われなかった。これらは未稼働口座となる可能性があり、今後の状況を注視する必要がある。成長投資枠においては、つみたて投資枠と異なり定期的な買付が内包されないため、口座開設当初の買付以降の動きも要観察である⁴。

資金使途や引き出し制限が無いのはNISAの利便性の一つだが、その上でNISA口座に資金が定着するかも見ていく必要がある。新NISA調査によれば、つみたて投資枠の83.2%、成長投資枠の75.3%が「2024年中の売却無し」という回答だったが、投資家自身による純資金流入は引き続き注視していく必要がある。また、NISA口座の資産残高のデータも重要である。例えば、家計金融資産に占める割合を定点観測し、NISAの影響を把握することなどが考えられる。

(4) NISAの利用目的に基づく投資行動が重要

米国の第2次トランプ政権による関税政策等の影響で、2025年4月初旬以降、国内外の株式市

1 金融庁「NISA口座の利用状況調査」（2024年12月末時点）（確報値）。

2 2024年の口座数を3ヶ月毎で見ると、徐々に増加ペースが落ちている。日証協「NISA口座の開設・利用状況」（2024年12月末時点）【速報版】2025年2月。

3 NISA推進・連絡協議会によれば、2017年12月末時点の職場つみたてNISA導入企業数は8,685社（のべ数）だったが、それ以降の導入状況は不明。

4 2024年の買付額を3ヶ月毎で見ると、つみたて投資枠が増加基調であるのに対し、成長投資枠は減少している。日証協「NISA口座の開設・利用状況」（2024年12月末時点）【速報版】2025年2月。

場は激しく変動した。多くの個人にとって、長期・積立・分散投資の重要性と共に、この機会に何のためにNISAを利用するのか改めて確認することが有用であろう。新NISA調査によれば、NISAを始めた動機・目的は、「将来・老後の生活資金」が筆頭で、次いで「資産形成自体が目的」、「将来の不測の事態（病気、失業、自然災害など）への備え」だった。最終的に重要なのは、各人がNISAの利用目的に基づき、合理的な投資行動を取れているかどうかである。NISAが軌道に乗っているか判断する際の一つのポイントと言えよう。

3 アンケート調査結果を踏まえた個人投資家のNISAをめぐる動向

日証協が実施するアンケート調査の中から、新NISA利用者に対して調査を行った新NISA調査、「証券投資に関する全国調査」(以下、「全国調査」)及び「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(以下、「意識調査」)の結果に基づき、個人投資家の新NISAに対する動向や意識について紹介していきたい。

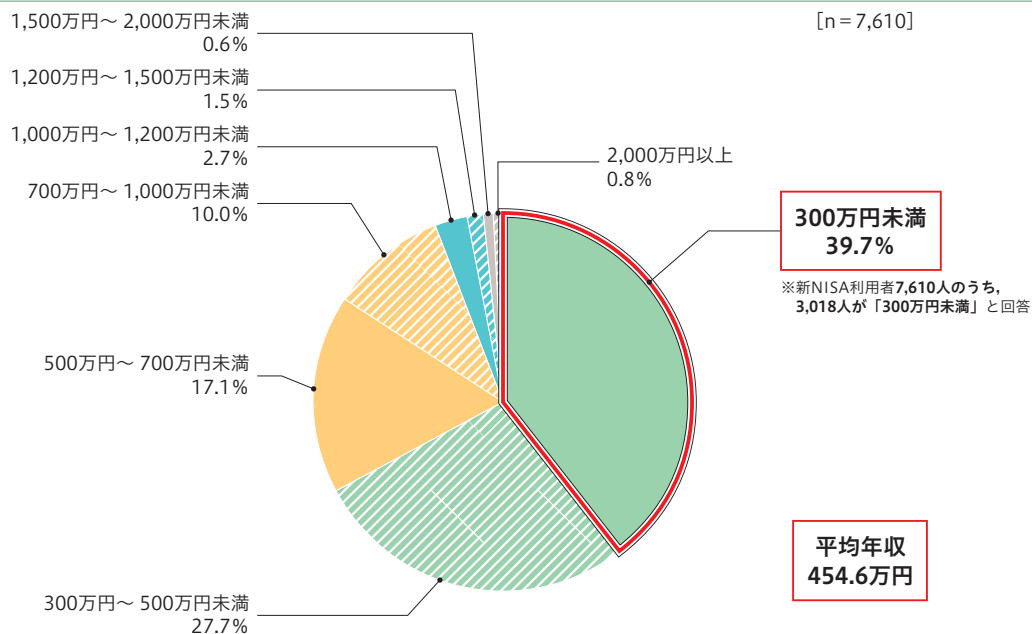
(1) 新NISA開始1年後の利用動向に関する調査

2024年1月に制度が刷新されたNISAについて、日証協はその利用実態を把握するため、2024年に新NISA(つみたて投資枠、成長投資枠)で金融商品を購入した全国の18~79歳の男女7,610人を対象にインターネット調査を実施した。本調査は、制度変更後の利用者の属性や投資行動、制度に対する意識などを明らかにすることを目的としている。

調査結果の主なポイントは以下のとおりである。

まず、利用者の属性について、調査結果からは、年収300万円未満の層が約4割を占めるなど幅広い所得層で新NISAが利用されていることが分かった(図表3-1)。

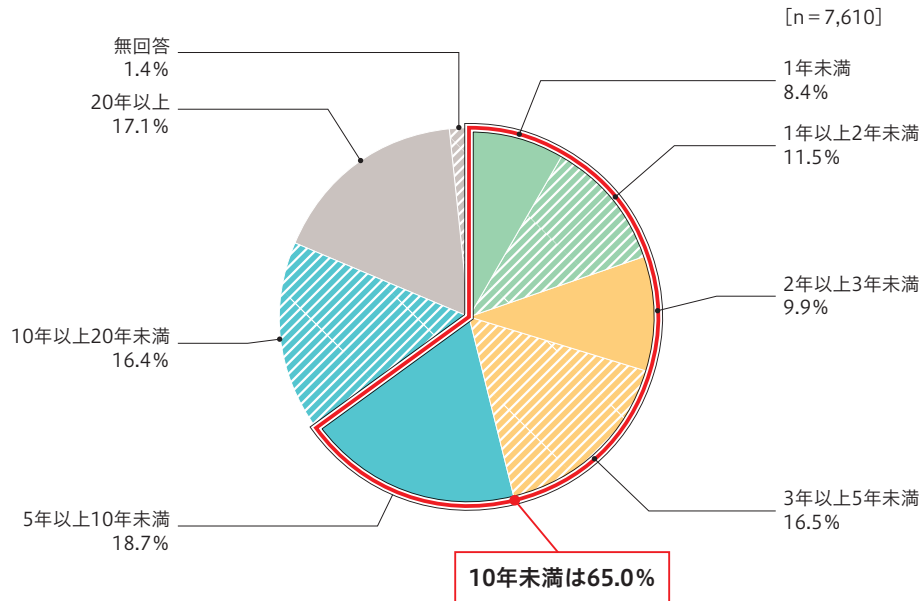
■ 図表3-1 新NISA利用者の属性(年収分布)



(出所) 日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査(調査結果概要)」

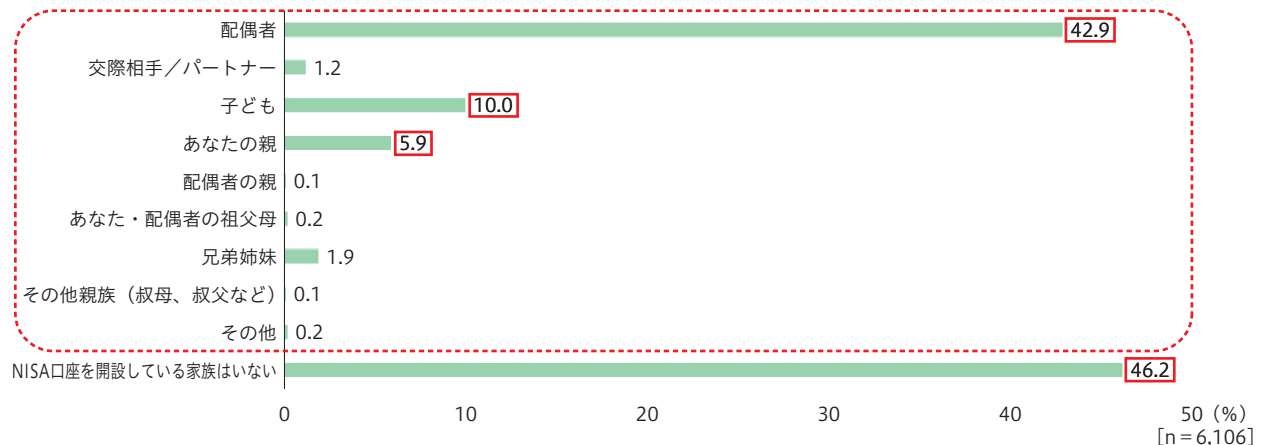
また、投資経験10年未満の利用者が65%以上を占めており、NISAが投資のきっかけとなっていることがうかがえる(図表3-2)。さらに、家族でNISA口座を開設している割合も過半数を超えており(図表3-3)、NISAの浸透が家庭単位で進んでいる様子が見て取れる。

■ 図表3-2 新NISA利用者の属性（有価証券投資の経験年数）



（出所）日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査（調査結果概要）」

■ 図表3-3 新NISA利用者の属性（NISA口座を開設する家族）（複数回答）



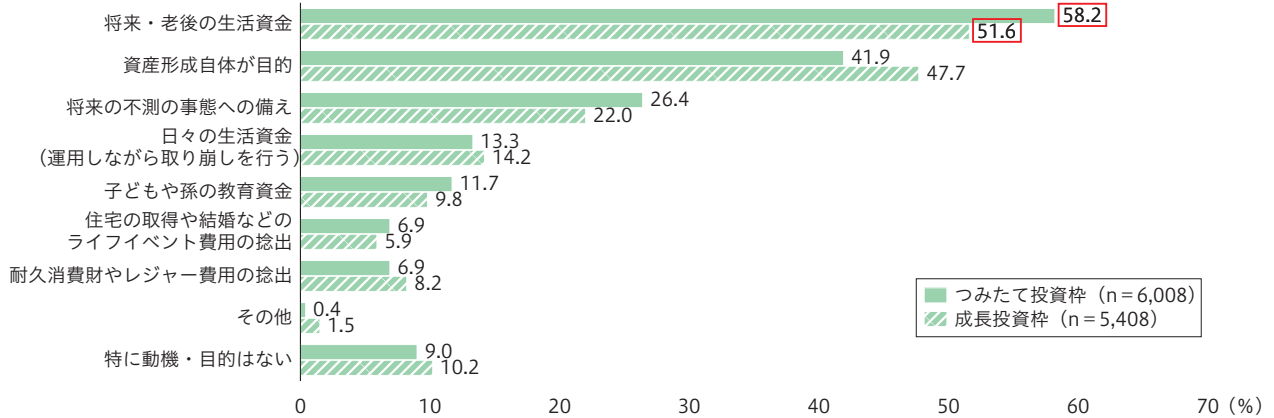
（出所）日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査（調査結果概要）」

次に、NISA口座の開設年について、制度が刷新された2024年に開設した人が最も多く、特に20代以下の若年層でその傾向が顕著である。利用開始のきっかけとしては、「SNSやインターネット」で情報を見たことによるものが最も多い。若年層ではインターネットや周囲の影響が大きく、高齢層では制度改善や税制優遇が動機となっている傾向が見られた。

利用目的については、「将来・老後の生活資金」の割合が最も高く、つみたて投資枠では58.2%、成長投資枠では51.6%を占めているように、つみたて投資枠でその傾向がより強く見られ、成長投資枠では「資産形成自体が目的」という回答も多く見られた（図表3-4）。

購入資金の出所としては、「預金・給与所得・年金」が約75%を占めており、新たな資金がNISAに流入していることが示唆されている。

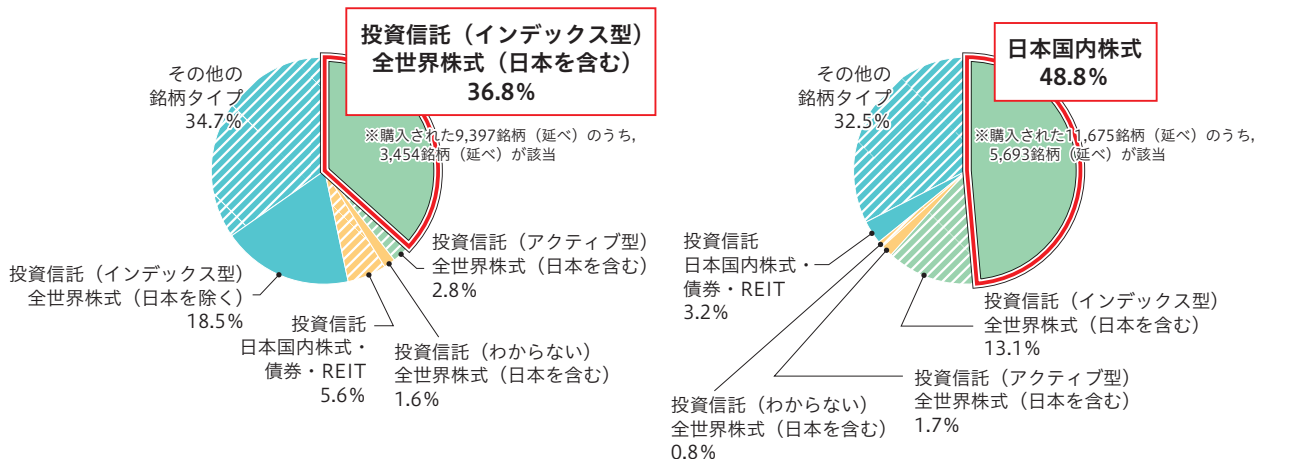
図表3-4 新NISAを始めた動機・目的（投資枠別）（複数回答）



(出所) 日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査（調査結果概要）」

購入金額の平均は、つみたて投資枠で約47万円、成長投資枠で約103万円となっており、年収が高いほど非課税投資枠の上限まで活用する傾向が見られた。購入銘柄について、つみたて投資枠では全世界株式のインデックス型投資信託が主流であり、成長投資枠では日本国内株式が約半数を占めている（図表3-5）。

図表3-5 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ



※つみたて投資枠で購入された銘柄のうち購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」の回答を除く（n=9,397）
一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

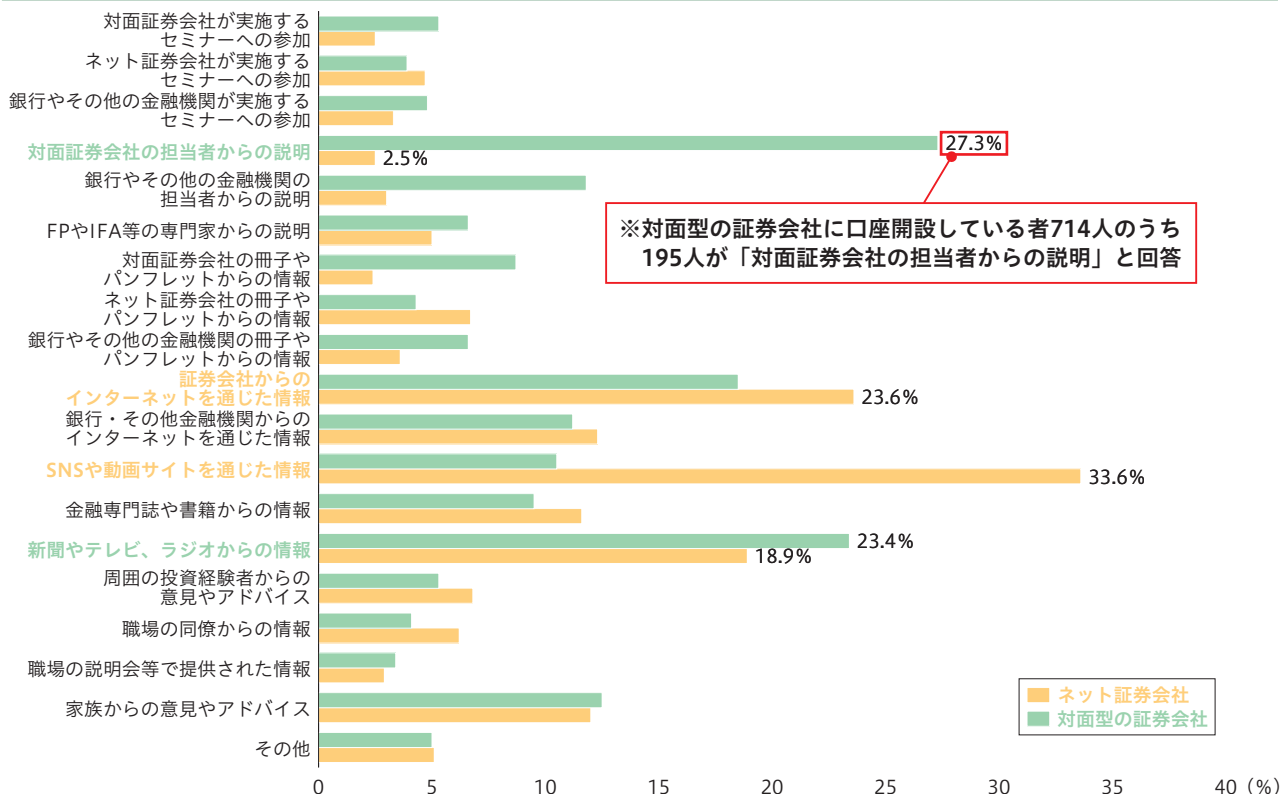
※成長投資枠で購入された銘柄のうち購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」及び「その他」の回答を除く（n=11,675）
一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

(出所) 日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査（調査結果概要）」

売却については、2024年中に一度も売却していない利用者がつみたて投資枠で83.2%、成長投資枠で75.3%と多数を占めており、相場変動にも冷静に対応している様子がうかがえる。損益状況は、つみたて投資枠の82.8%、成長投資枠の70.2%の利用者が「プラス」と回答しており、概ね良好な運用成果が得られている。

取引にあたって参考にした情報源について、ネット証券会社の利用者はSNSや動画サイトを、対面証券会社の利用者は担当者からの説明を最も参考にしていただ（図表3-6）。

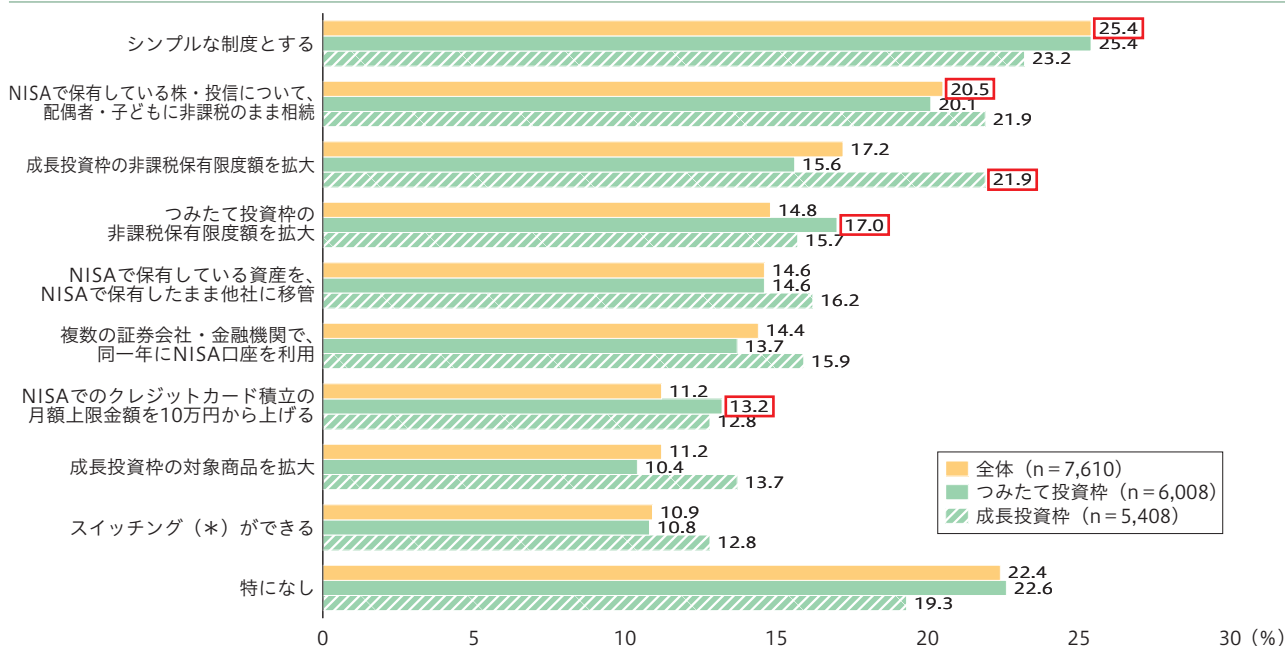
図表3-6 新NISAの取引にあたって参考としたもの（複数回答）



（出所）日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査（調査結果概要）」

制度改善要望について、「シンプルな制度にしてほしい」という要望の割合が最も高く、25.4%を占めている。また、相続時の非課税継承や非課税投資枠の拡大も多くの要望が寄せられている（図表3-7）。

図表3-7 NISA制度改善要望（複数回答）



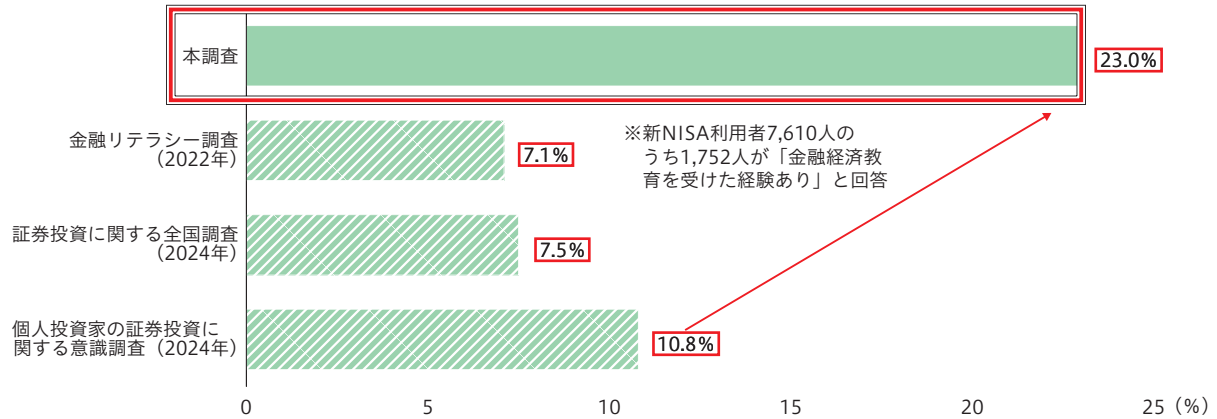
（*）スイッチング（NISA口座内の金融商品の売却で得た資金を用いて別商品を購入。当該購入分は、NISAの年間投資枠の利用額としてカウントされない）

（出所）日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査（調査結果概要）」

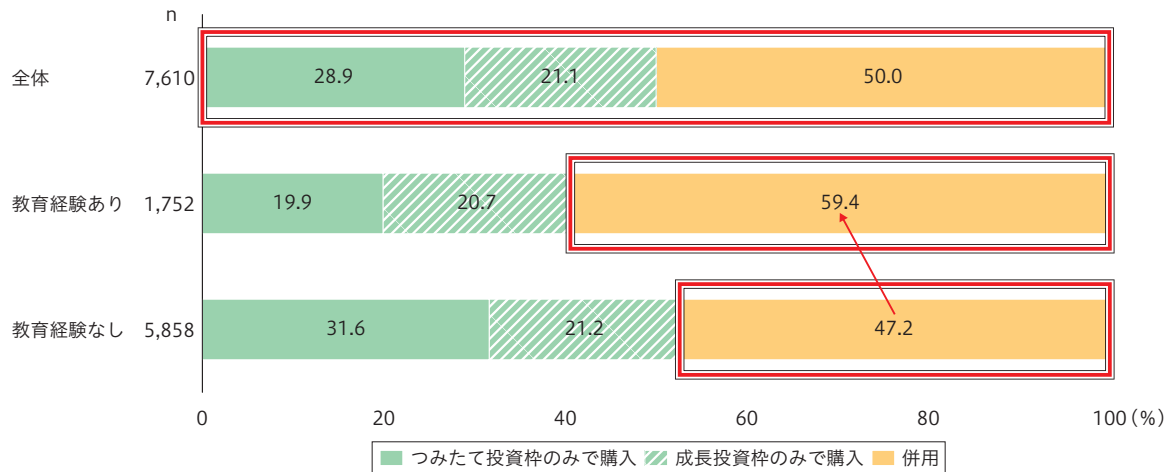
最後に、金融経済教育の影響については、金融経済教育経験者は23.0%と高く、投資行動にも積極性が見られ、外貨建て商品や複数投資枠の併用率が高いことが示されている（図表3-8）。

■ 図表3-8 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験（投資枠別、リスク性金融商品の通貨別）

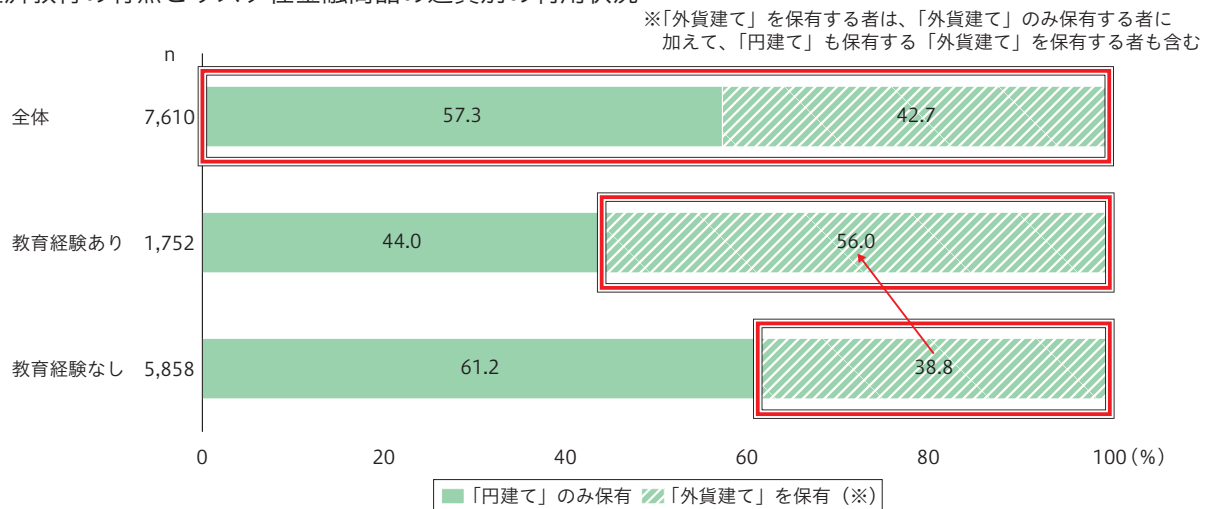
新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験（他調査との比較）



金融経済教育の有無と投資枠別の利用状況



金融経済教育の有無とリスク性金融商品の通貨別の利用状況



（出所）日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査（調査結果概要）」

NISAの刷新から一年を経て、本調査を通じ、新NISAが幅広い年齢層・所得層に受け入れられ、投資初心者を含む多様な層の資産形成を後押ししている実態が明らかとなった。特に、若年層における制度利用の拡大や、家族単位での口座開設の進展は、制度の社会的浸透を示す重要な兆候である。

また、新制度開始初年度においても、冷静な投資行動や良好な運用成果が確認されたことは、恒久的な非課税制度としての有効性が一定程度発揮され、長期的・安定的な資産形成を促す方向に機能していることがうかがえる。

今後、制度の一層の普及及び発展を図るにあたっては、利用者の多様なニーズに的確に対応可能な柔軟性と、制度の過度な複雑化を回避するための簡素化との両立が求められる。また、NISAが引き続き国民の安定的な資産形成を支援する制度として機能するためには、制度設計の巧拙にとどまらず、国民一人ひとりの金融リテラシーの向上が極めて重要である。そのため、金融経済教育の一層の充実が、制度の実効性を高める鍵となる。

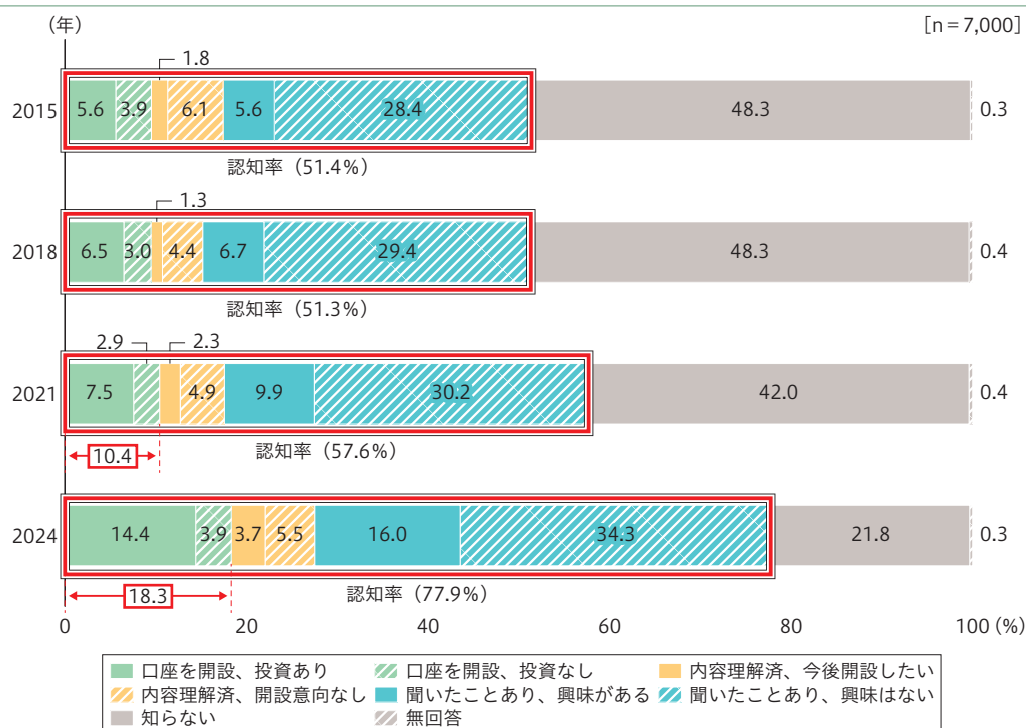
(2) 証券投資に関する全国調査

全国調査は、健全な証券投資の促進と証券市場の更なる発展のため、我が国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び日証協の施策検討に際しての基礎資料とすることを目的として実施している。

日本全国の成人（2024年調査（2024年6～7月）から18歳以上）7,000名を対象¹として、調査員による訪問留置法により、1962年の初回調査に続き1964年から3年毎に実施し最新の2024年調査で22回目を迎える。

全国調査において、NISA口座を開設している者の割合（口座開設率）は18.3%で、2018年調査から連続して増加しており、前回2021年調査に比べて7.9ポイント増加している（図表3-9）。なお、口座を開設している者のうち、「口座を開設、投資あり」は14.4%、「口座を開設、投資なし」が3.9%である。

■ 図表3-9 NISA認知状況（開設状況）



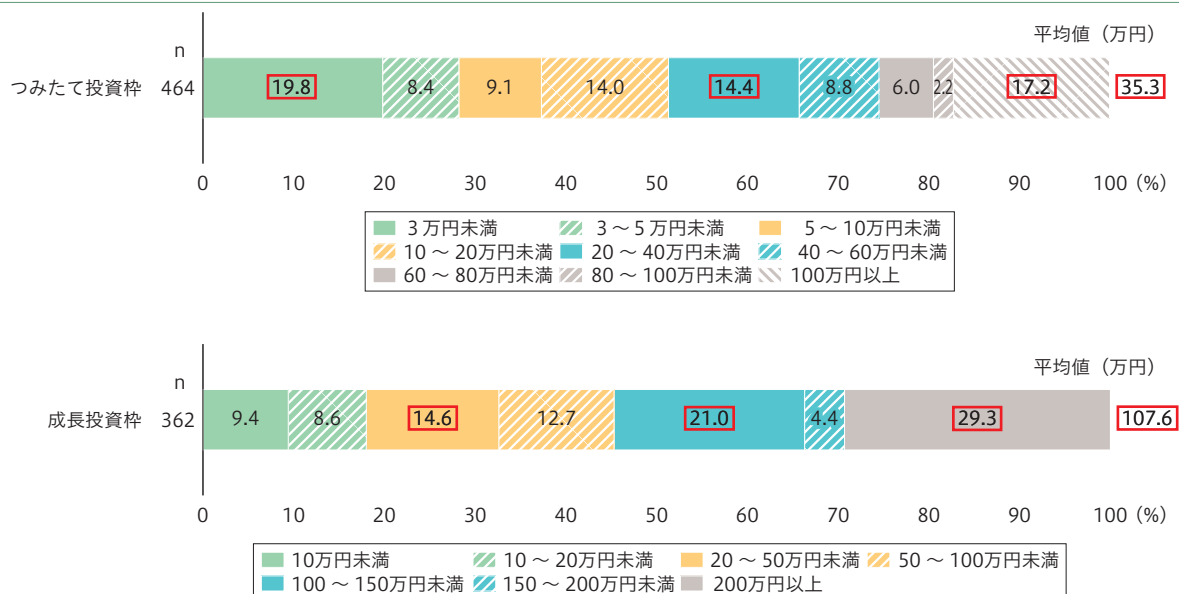
一方、口座を開設していない者は「内容理解済、今後開設したい」が3.7%、「内容理解済、開設意向なし」が5.5%、「聞いたことあり、興味がある」が16.0%、「聞いたことあり、興味はない」が34.3%となり、「知らない」「無回答」を除くNISAの認知率は77.9%となった。

2024年に新NISA口座で「口座を開設し、投資をしている」者の割合は調査対象者全体の9.0%であり1割に満たない。そのうち、つみたて投資枠で投資をしている464名の投資金額は、「3万円未満」が19.8%と最も高く、次いで「100万円以上」が17.2%、「20～40万円未満」が14.4%と続き、平均額は35.3万円となった。また、成長投資枠で投資をしている362名の投資金額は、「200万円以上」が29.3%と最も高く、次いで「100～150万円未満」が21.0%、「20～50万円未満」が14.6%と続き、平均額は

¹ 日証協が実施するほかの2つの調査（新NISA調査及び意識調査）と異なり、有価証券投資を行ったことがない者が調査対象に含まれることにご留意いただきたい

107.6万円となった(図表3-10)。

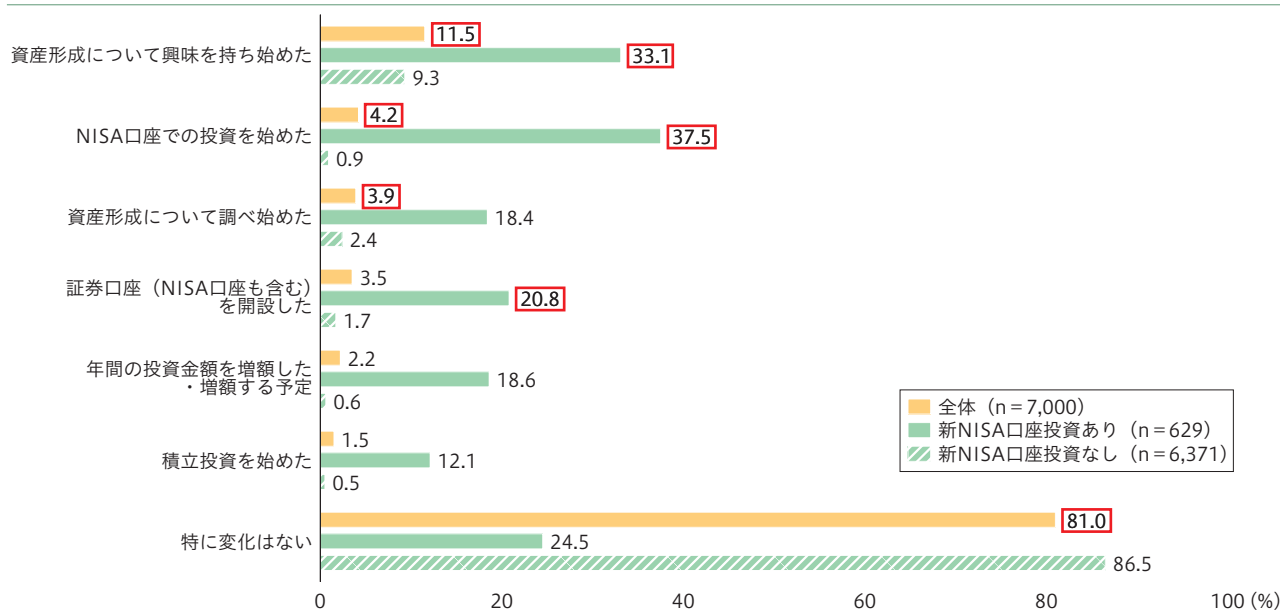
■ 図表3-10 新NISA投資金額(投資枠別)



(出所) 日証協「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査」に基づき日証協作成

新NISAの開始前後で自分の行動等がどう変化したか尋ねたところ「特に変化はない」が81.0%を占めているが、それを除くと「資産形成について興味を持ち始めた」が11.5%で最も高く、次いで「NISA口座での投資を始めた」が4.2%、「資産形成について調べ始めた」が3.9%と続いた(図表3-11)。このうち、新NISA口座投資あり(新NISA口座を開設し投資をしている者)は、調査対象者全体や新NISA口座投資なし(新NISA口座を持っていない者/開設したものの投資をしていない者)に比べてポジティブな変化のある割合が高く、「NISA口座での投資を始めた」が37.5%、次いで「資産形成について興味を持ち始めた」が33.1%、「証券口座(NISA口座も含む)を開設した」が20.8%と続いた。

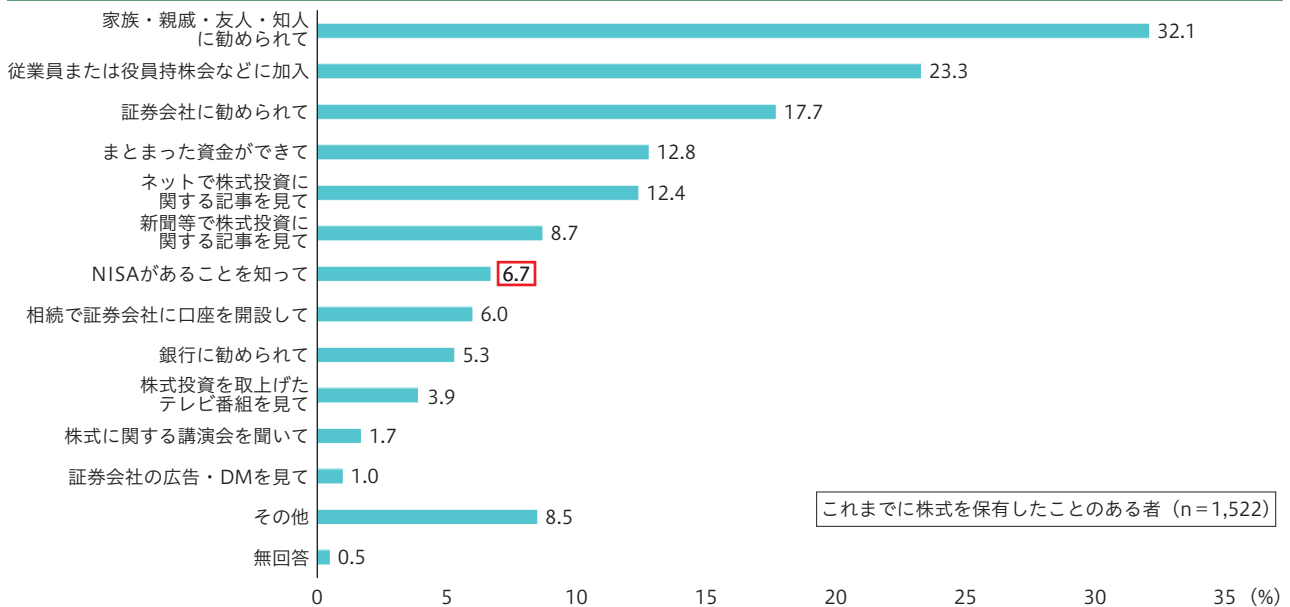
■ 図表3-11 新NISA開始前後の行動変化(複数回答)※上位7項目



(出所) 日証協「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査」に基づき日証協作成

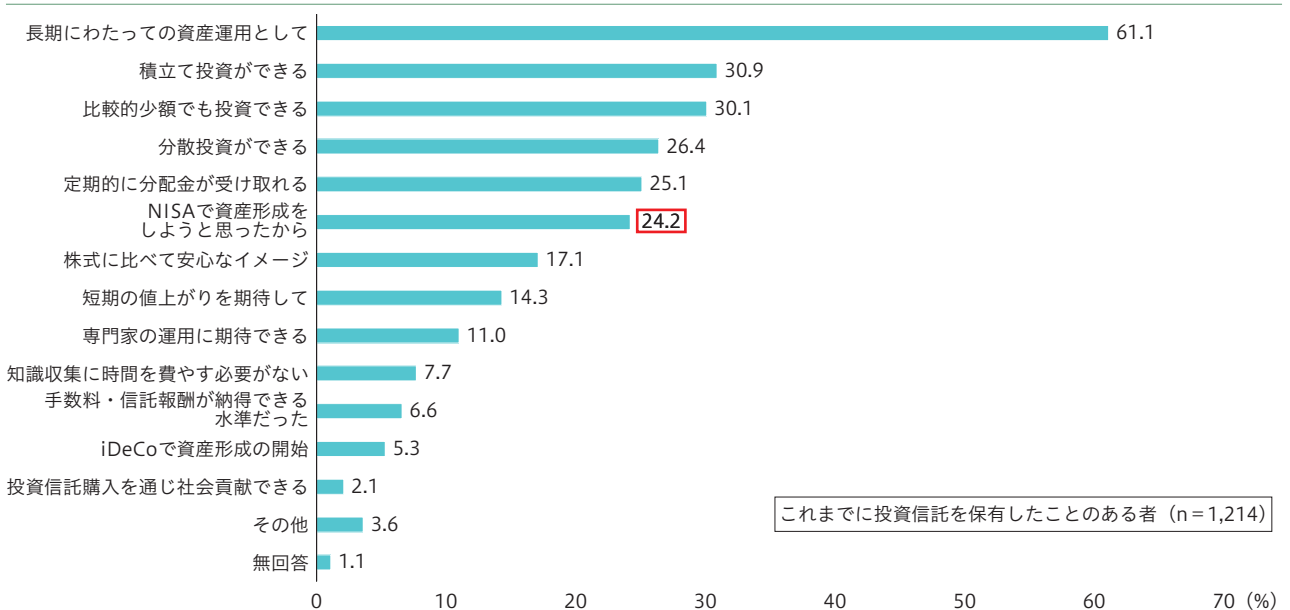
このように、新NISAは投資に興味・関心を持ったり、実際に投資を始めたりするきっかけの一つとなっている。これまでに株式を保有したことがある者1,522名に対し、初めて株式を購入したきっかけを尋ねたところ、「NISAがあることを知って」と回答した割合が6.7%であった(図表3-12)。また、これまでに投資信託を保有したことがある者1,214名に投資信託を購入した理由を聞くと、「NISAで資産形成をしようと思ったから」が24.2%に上った(図表3-13)。

■ 図表3-12 株式購入のきっかけ(複数回答)



(出所) 日証協「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査」に基づき日証協作成

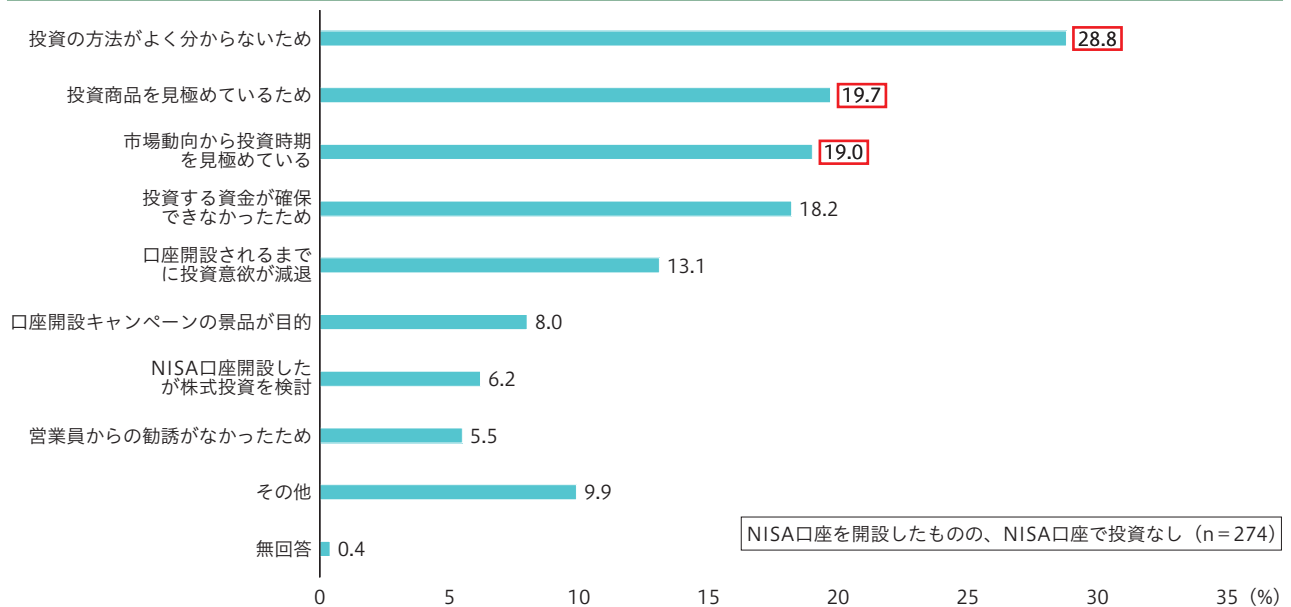
■ 図表3-13 投資信託購入の理由(複数回答)



(出所) 日証協「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査」に基づき日証協作成

新NISAをきっかけとして投資を始める者がいる一方で、NISA口座を開設したものの、NISA口座で投資なしの者274名に理由を尋ねると、「投資の方法がよく分からないため」が28.8%で最も高く、次いで「投資商品を見極めているため」が19.7%、「市場動向から投資時期を見極めている」が19.0%と続いた（図表3-14）。

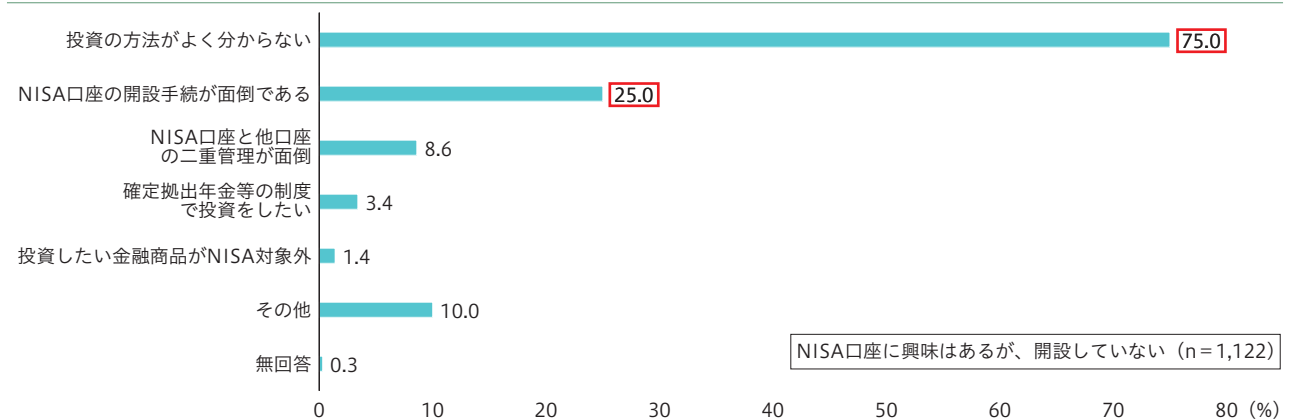
■ 図表3-14 NISA口座で投資しない理由（複数回答）



（出所）日証協「2024年度（令和6年）証券投資に関する全国調査」に基づき日証協作成

また、NISA口座に興味はあるが、開設していない1,122名に理由を聞くと、「投資の方法がよく分からない」が75.0%で最も高く、次いで「NISA口座の開設手続きが面倒である」が25.0%と続いた（図表3-15）。

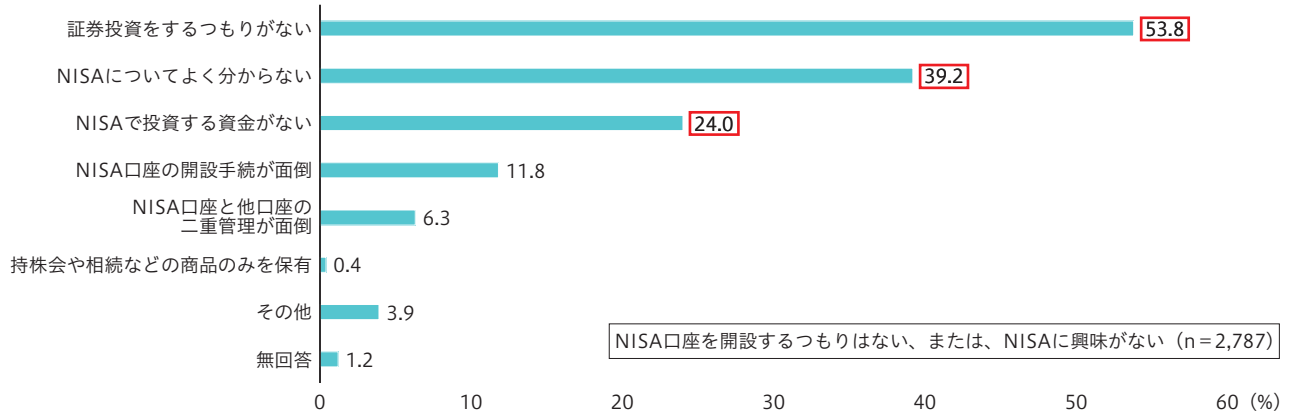
■ 図表3-15 NISA口座に興味はあるが、非開設の理由（複数回答）



（出所）日証協「2024年度（令和6年）証券投資に関する全国調査」に基づき日証協作成

NISA口座を開設するつもりはない、または、NISAに興味がない2,787名の興味がない理由としては、「証券投資をするつもりがない」が53.8%と半数を超え、次いで「NISAについてよく分からない」が39.2%、「NISAで投資する資金がない」が24.0%と続いた（図表3-16）。

■ 図表3-16 NISAに興味がない理由（複数回答）



（出所）日証協「2024年度（令和6年）証券投資に関する全国調査」に基づき日証協作成

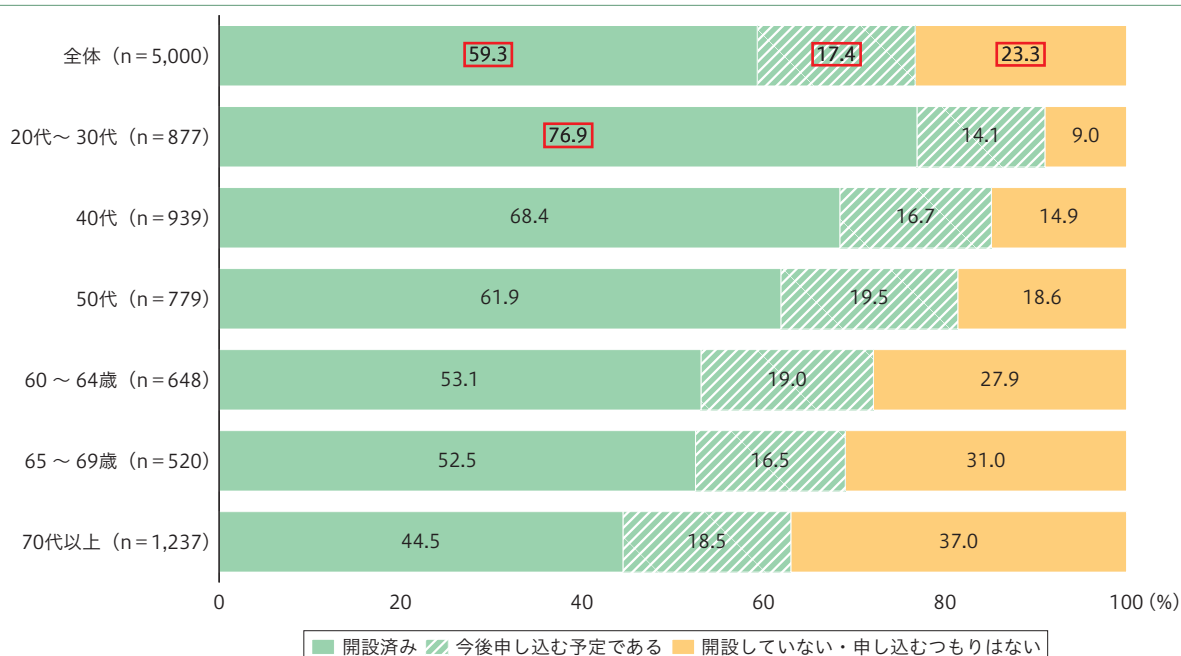
(3) 個人投資家の証券投資に関する意識調査

意識調査は、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進施策検討の基礎資料とすることを目的として実施している。

日本全国の20歳以上²の有価証券保有者5,000名を対象として、インターネット調査により2006年から毎年実施し、2024年7月の調査で19回目となる。

意識調査によると、新NISA口座開設者の割合は、59.3%であり、若いほど開設割合が高く、「20代～30代」では76.9%と特に高く、若年層を中心に幅広い年代で利用されている状況である。また、「今後申し込む予定である」は調査対象者全体で17.4%、「申し込むつもりはない」が23.3%である（図表3-17）。

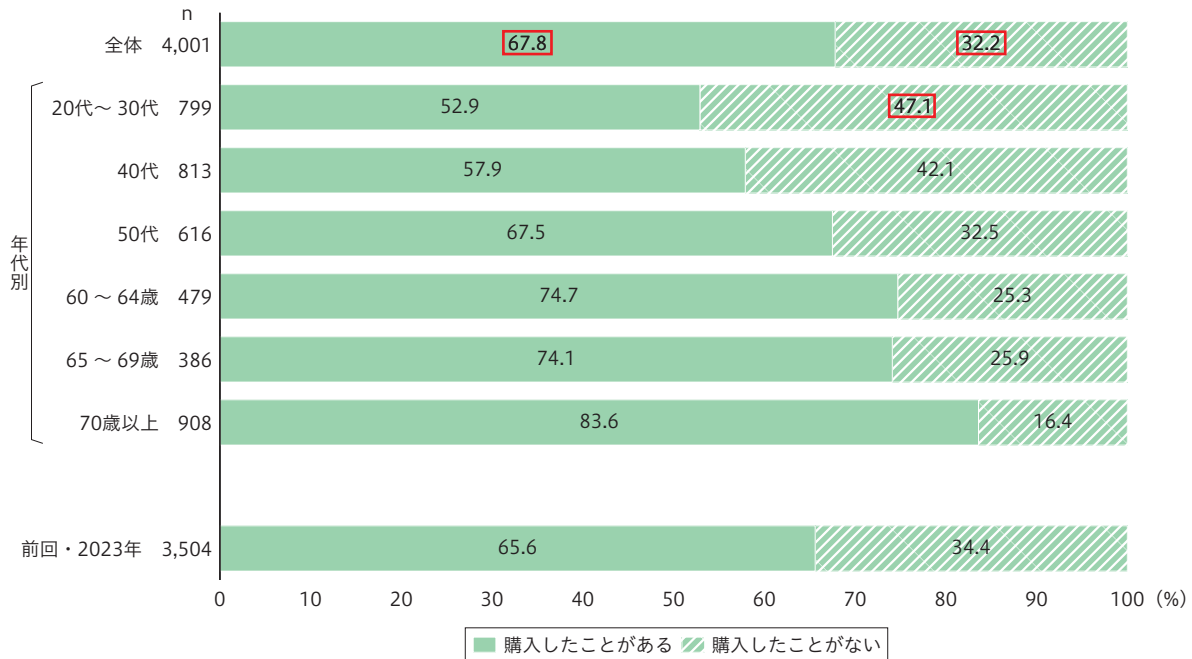
■ 図表3-17 新NISA口座開設状況（年代別）



NISA口座開設者4,001名のうち、NISA口座開設前に有価証券を「購入したことがある」、すなわち投資経験者は67.8%で、残りの「購入したことがない」者は32.2%である。特に若いほど「購入したことがない」割合が高く、「20代～30代」では47.1%と半数近くがNISA口座を開くまで投資経験がなかったことになる（図表3-18）。また、有価証券への投資について興味・関心を持ったきっかけとして、「投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った」は39.4%と最も高く、前回2023年調査より9.2ポイント増加しており、特に「20代～40代」では5割を超える結果となっている。これらの結果からNISAは有価証券投資を始める強いきっかけとなっていると考えられる（図表3-19）。

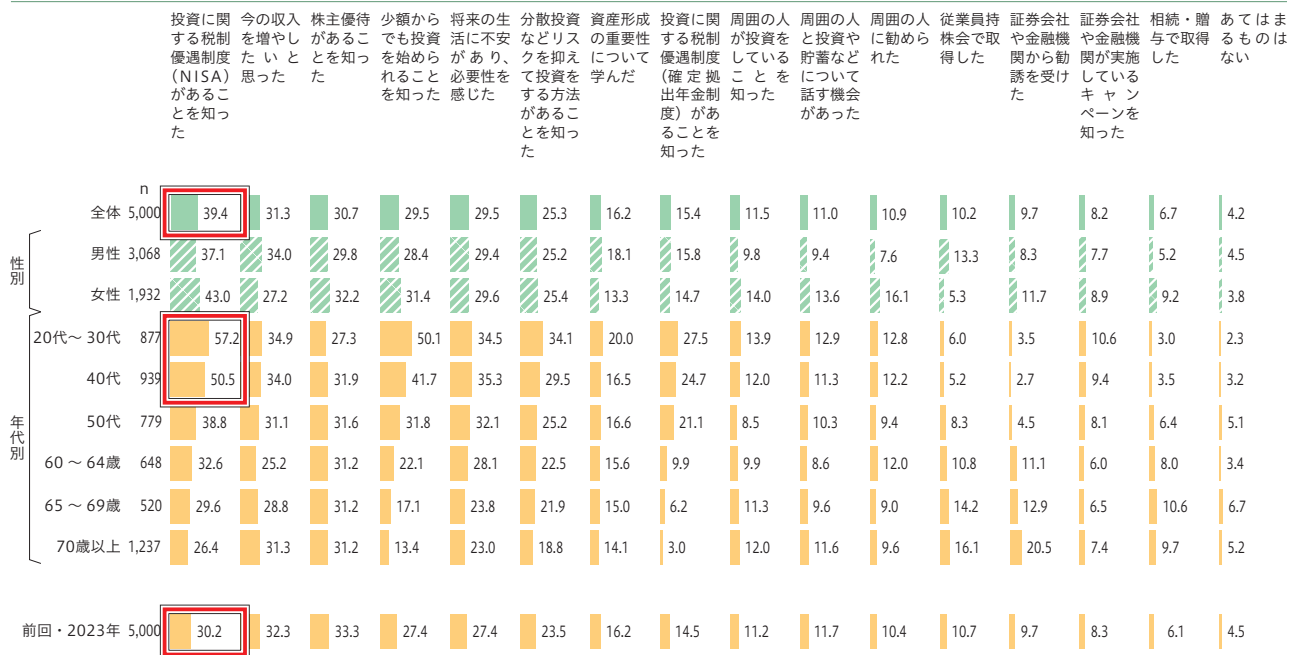
² 2022年から2024年までの意識調査は、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう、2021年度に実施した全国調査の結果を基にサンプルを割付しているため、対象者は20歳以上となる。次回2025年意識調査からは、2024年全国調査の結果を基に行うことから、対象者は18歳以上の有価証券保有者となる

図表3-18 NISA口座開設前の有価証券購入経験（NISA口座開設者）（年代別）



(出所) 日証協「2024年度（令和6年）個人投資家の証券投資に関する意識調査」（詳細版報告書）

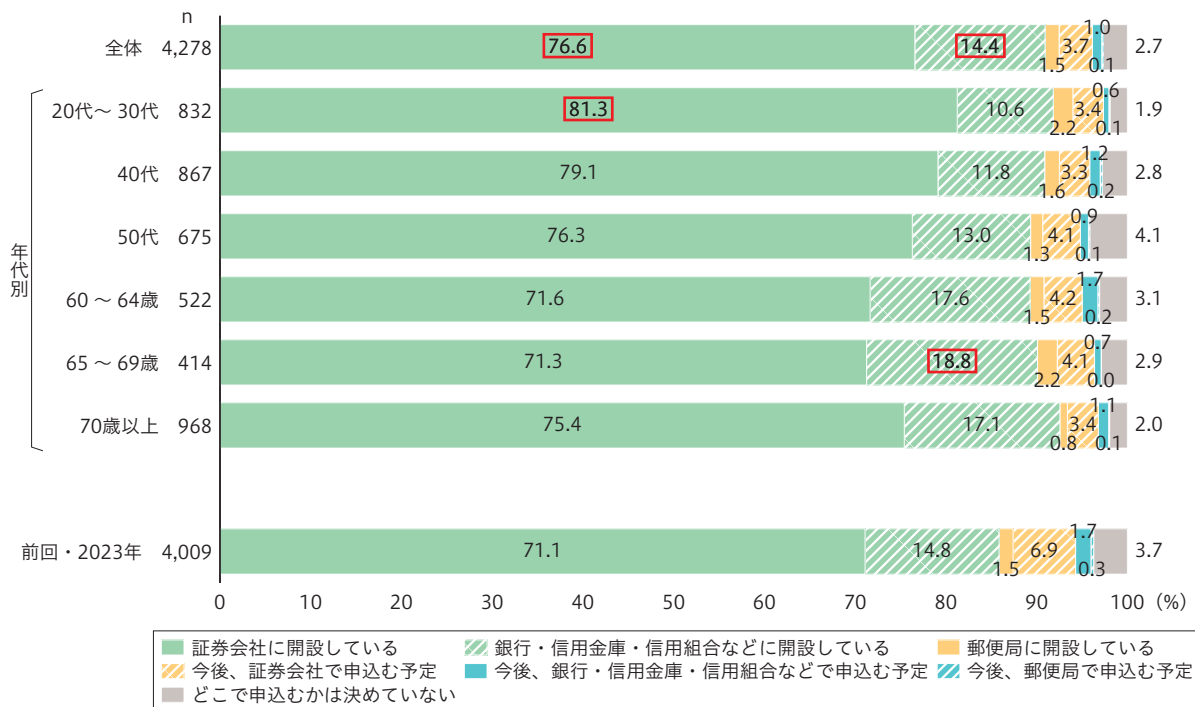
図表3-19 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ（年代別）（複数回答）



(出所) 日証協「2024年度（令和6年）個人投資家の証券投資に関する意識調査」に基づき日証協作成

NISA口座の開設（開設申込み予定を含む）先は、「証券会社に開設している」が76.6%で最も高く、前回2023年調査より5.5ポイント上昇している。次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が14.4%と続いた。年代別では「証券会社に開設している」割合は「20代～30代」の若年層で高く81.3%となり、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」割合は「65～69歳」が18.8%で最も高い（図表3-20）。

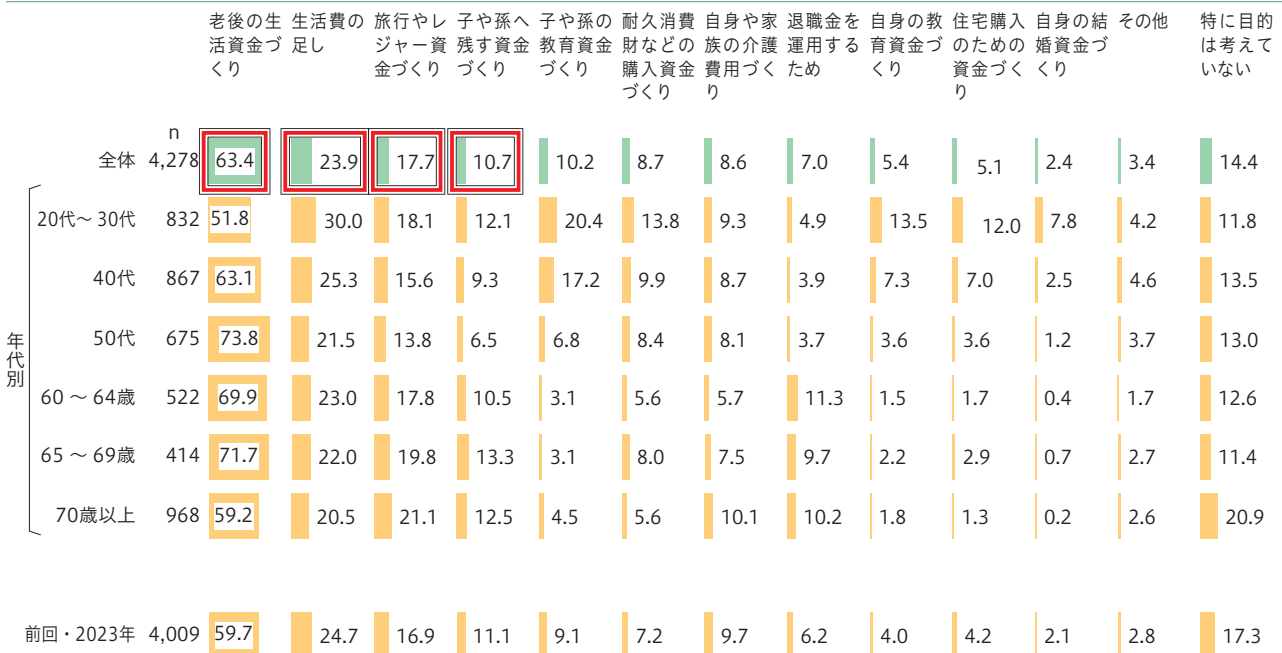
図表3-20 NISA口座の開設先（NISA口座開設者及び申込意向者）（年代別）



（出所）日証協「2024年度（令和6年）個人投資家の証券投資に関する意識調査」（詳細版報告書）

NISA口座開設者及び申込意向者の利用目的は、「老後の生活資金づくり」が63.4%と最も高く、次いで「生活費の足し」が23.9%、「旅行やレジャー資金づくり」が17.7%、「子や孫へ残す資金づくり」が10.7%と続いた（図表3-21）。

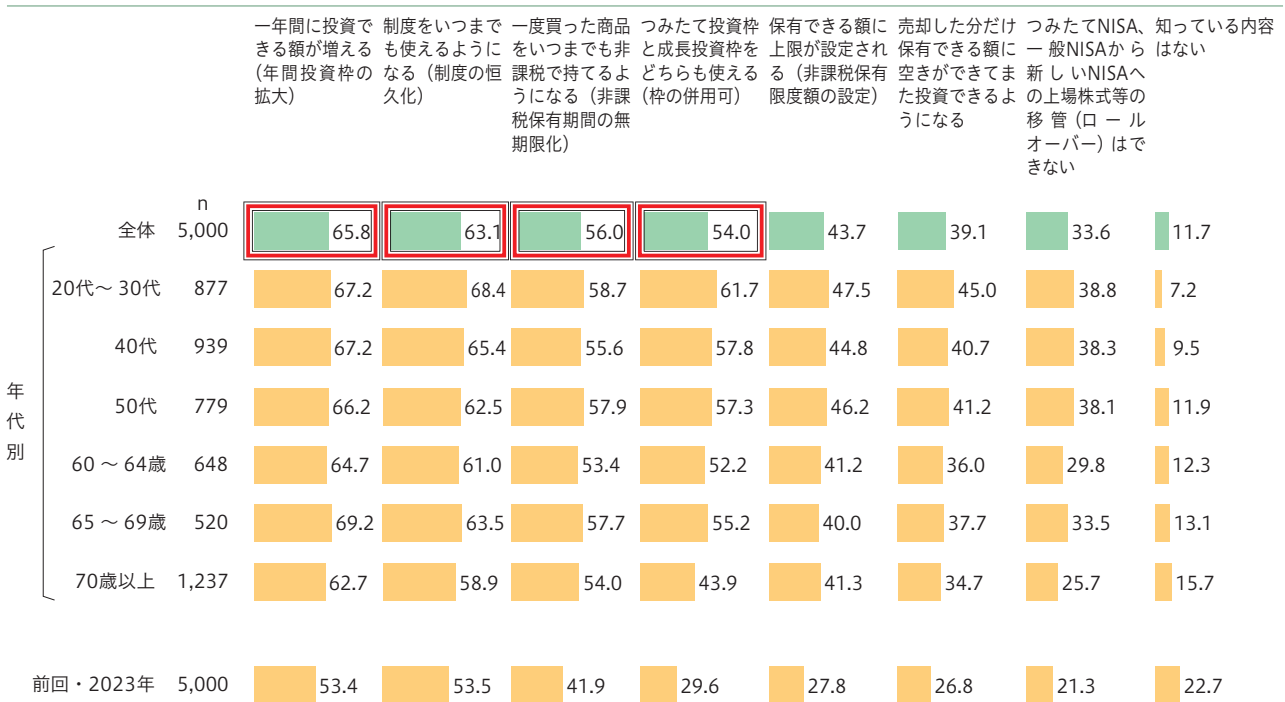
図表3-21 NISAの利用目的（NISA口座開設者及び申込意向者）（年代別）（複数回答）



（出所）日証協「2024年度（令和6年）個人投資家の証券投資に関する意識調査」（詳細版報告書）

2024年に実施された新NISA制度の変更にに関して、前回2023年調査と比較すると、全ての項目で認知度は上昇し、最も認知度が高い内容は「一年間に投資できる額が増える（年間投資枠の拡大）」で65.8%となる。次いで「制度をいつまでも使えるようになる（制度の恒久化）」が63.1%、「一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる（非課税保有期間の無期限化）」が56.0%、「つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える（枠の併用可）」が54.0%であり、認知率が半数を超える結果となり、新NISAの制度変更が広く知られていることが分かった（図表3-22）。

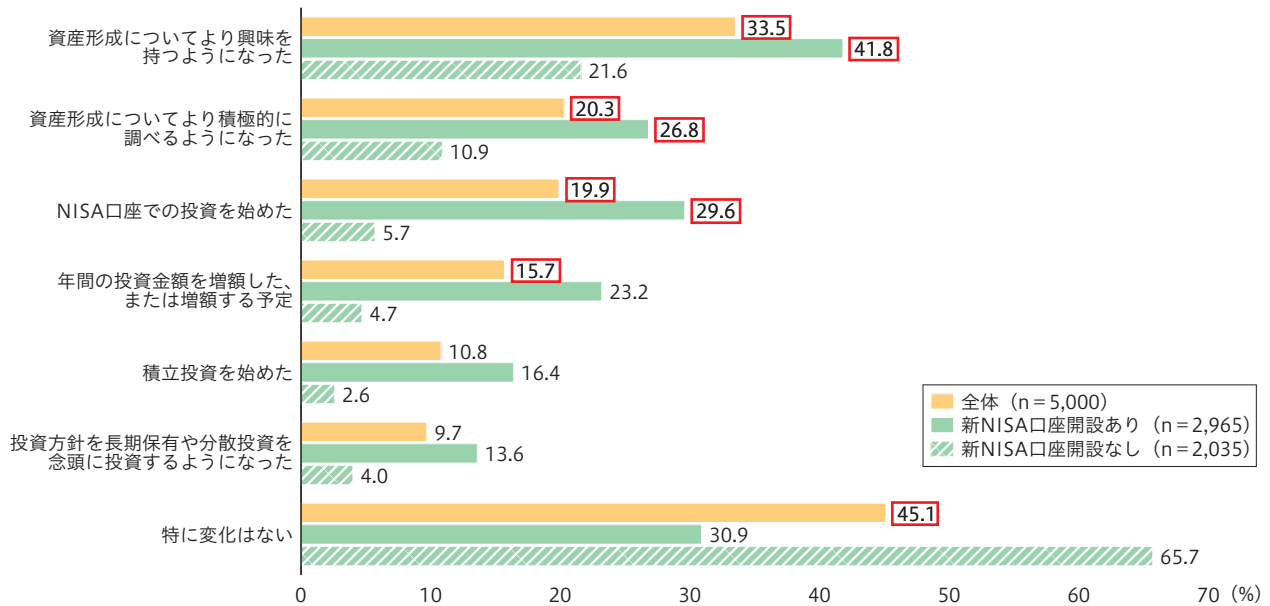
■ 図表3-22 NISA制度変更点の認知（年代別）（複数回答）



（出所）日証協「2024年度（令和6年）個人投資家の証券投資に関する意識調査」（詳細版報告書）

新NISAの開始前後での行動等の変化に関する回答では、「特に変化はない」が45.1%を占めているが、それを除くと、「資産形成についてより興味を持つようになった」が33.5%と最も高く、次いで「資産形成についてより積極的に調べるようになった」が20.3%、「NISA口座での投資を始めた」が19.9%、「年間の投資金額を増額した、または増額する予定」が15.7%と続いた。このうち、新NISA口座を開設している者は、調査対象者全体や新NISA口座で投資をしていない者に比べてポジティブな変化のある割合が高く、「資産形成についてより興味を持つようになった」が41.8%、次いで「NISA口座での投資を始めた」が29.6%、「資産形成についてより積極的に調べるようになった」が26.8%と続いた（図表3-23）。

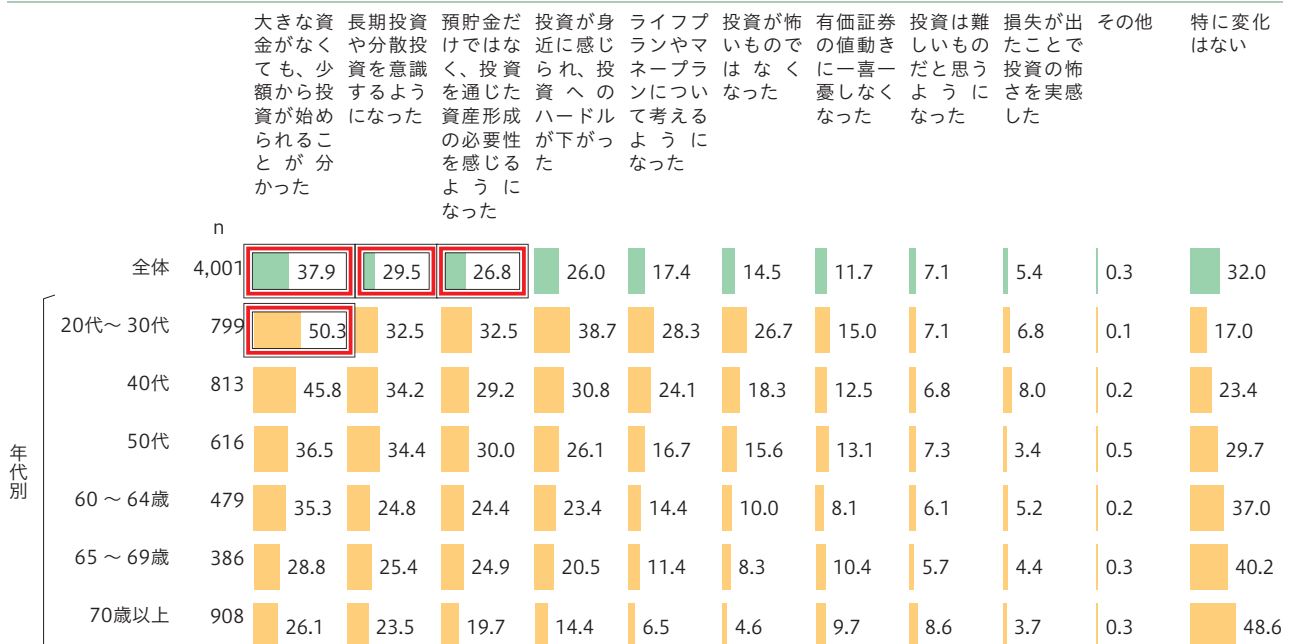
図表3-23 新NISA開始前後の行動変化（複数回答）※上位7項目



(出所) 日証協「2024年度（令和6年）個人投資家の証券投資に関する意識調査」に基づき日証協作成

NISA口座開設者に対して、NISA口座開設を通じた有価証券投資に対するイメージの変化を尋ねると、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が37.9%と最も高く、次いで「長期投資や分散投資を意識するようになった」が29.5%、「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」が26.8%と続いた（図表3-24）。特に「20代～30代」では、調査対象者全体と比べNISA口座開設を通じた有価証券投資に対するイメージの変化が大きく、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が50.3%と過半数を占めた。

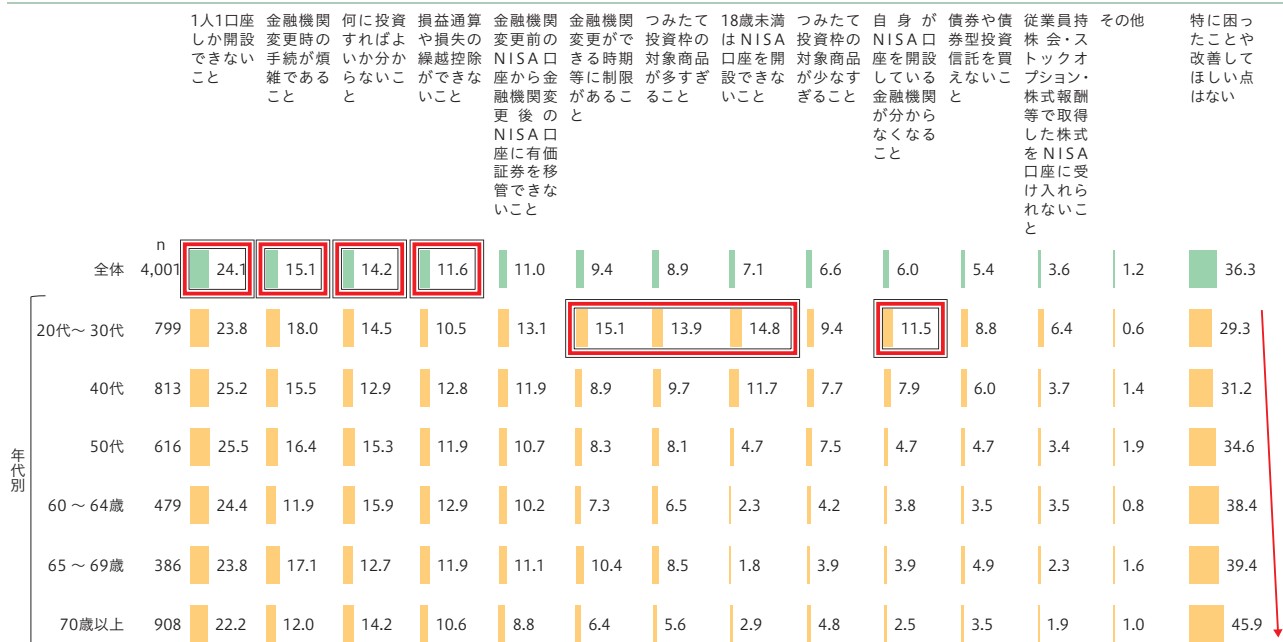
図表3-24 有価証券投資イメージの変化（NISA口座開設者）（年代別）（複数回答）



(出所) 日証協「2024年度（令和6年）個人投資家の証券投資に関する意識調査」（詳細版報告書）

NISA口座開設者に、NISAを利用して困ったことや改善してほしいと感じる点を聞くと、「1人1口座しか開設できないこと」が24.1%で最も高く、次いで「金融機関変更時の手続きが煩雑であること」が15.1%、「何に投資すればよいか分からないこと」が14.2%、「損益通算や損失の繰越控除ができないこと」が11.6%と続いた。特に「20代～30代」では「金融機関変更ができる時期等に制限があること」「つみたて投資枠の対象商品が多すぎる」「18歳未満はNISA口座を開設できないこと」「自身がNISA口座を開設している金融機関が分からなくなる」と等の割合が高い一方、年齢が高いほど特に困ったことや改善してほしい点が少なくなる傾向にある(図表3-25)。

■ 図表3-25 NISAの改善希望点(NISA口座開設者)(年代別)(複数回答)



(出所) 日証協「2024年度(令和6年)個人投資家の証券投資に関する意識調査」(詳細版報告書)

加速する「貯蓄から投資へ」への動きと論点

株式会社野村総合研究所 金融イノベーション研究部長 竹端 克利

本白書の本文では、日証協が実施する各種調査を題材とし、様々な切り口からの分析が試みられている。そこでの分析結果を要約すると、「新NISAを起点として、『貯蓄から投資へ』の動きが加速している可能性が高い」となるだろう。本コラムでは、白書本文の考察を起点としつつ、関連すると思われる論点について考察してみたい。

(1) 投資対象としての個別株の方向感

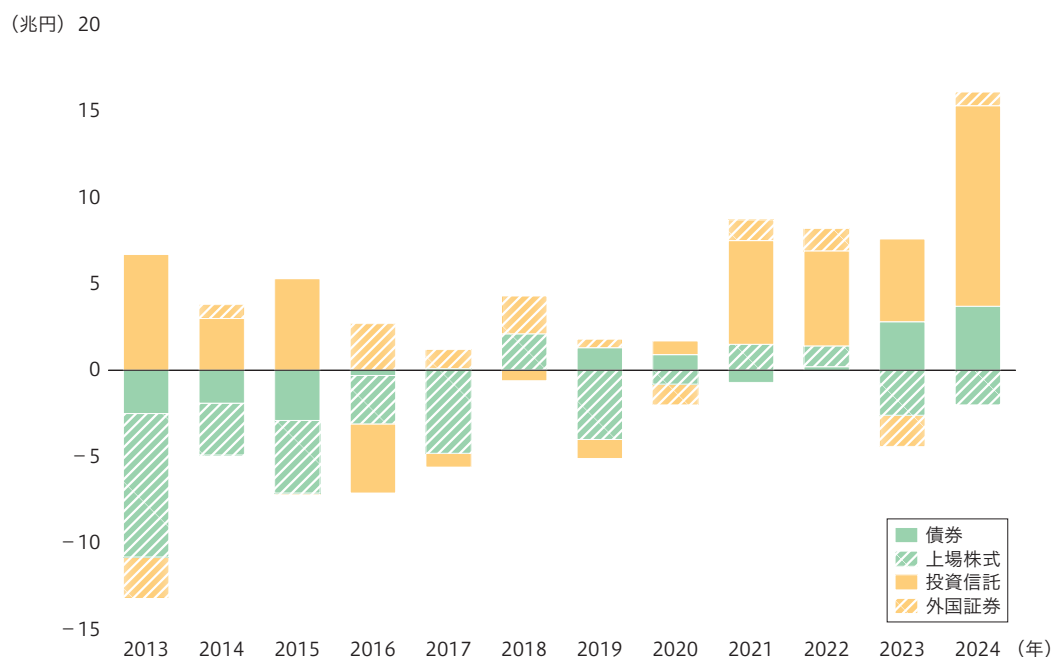
第1の論点として、日証協による調査結果以外のデータを用いると、個人投資家の動向はどのように見えるだろうか、という点である。

具体的にまず取り上げるのは、日本銀行が公表する「資金循環統計」である。この統計からは、家計・企業・政府・金融機関といった経済主体別に、ストック・フローの両面から、経済主体別の金融資産・負債の動きを把握できる。

この「資金循環統計」によると、2024年12月末時点の家計金融資産は2,230兆円だった。金融資産の項目のうち、「上場株式」「債券」「投資信託」「対外証券投資」を有価証券として区分し、それらの合計が家計金融資産に占める割合を計算すると17%となった。コロナ禍直前の2019年12月末時点における同比率が13%だったことを踏まえると、金額(ストック)でみた「貯蓄から投資へ」の動きは前向きに進展しているといえ、この結果は白書本文でも紹介された日証協の調査の分析結果とも整合的である。

他方、家計から有価証券に対する資金流入(フロー)をみると、上場株式と投資信託で明確に傾向が分かれている(図表B-1)。具体的には、2020年以降、投資信託はネットで資金流入の傾向が定着し、新NISAが開始された2024年の資金流入額は年間約12兆円だった。これに対して、同じ2020年以降における上場株式の資金流入をみると、傾向がはっきりせず、2023年・24年の

■ 図表B-1 家計金融資産の資金流入



(出所) 日本銀行「資金循環統計」より作成

2年間をみるとネット資金流出、いわゆる売り越していることが分かる。このように、一口に『貯蓄から投資へ』が進展」といっても、投資対象毎に細かくみていくと、一様ではないことがわかる。

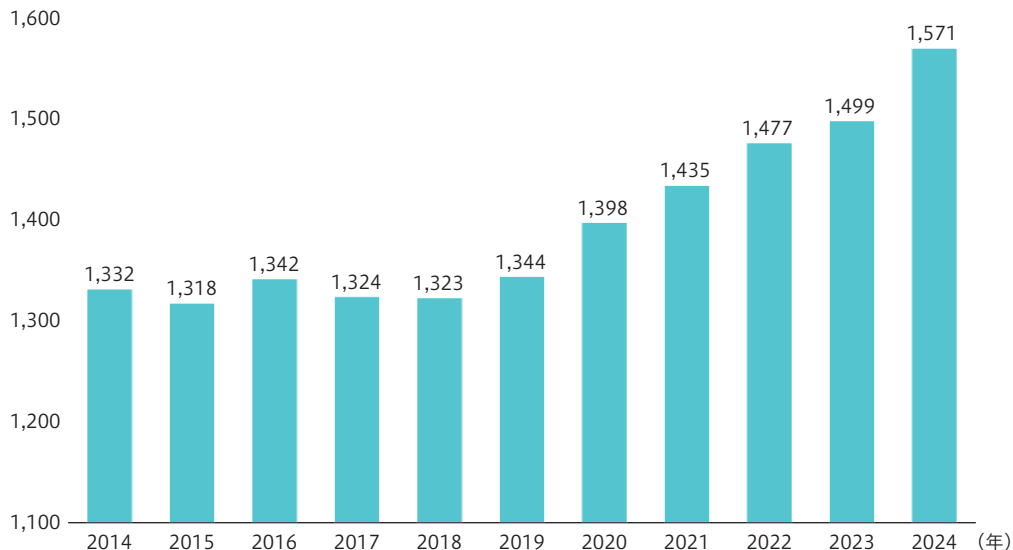
ただし、直近2年間で「上場株式」から資金流出の傾向がみられるとしても、個人投資家が上場株式（個別株式）から離れている、とは断定できない。この点を考えるために、別の統計を見てみよう。図表B-2は、証券保管振替機構が毎月公表する、名寄せ後の個人株主数の推移である。「名寄せ」とは、ある人が上場企業A社とB社の株式を保有していた場合、株主数を「1人」とカウントすることであり、「株式を保有している人数」を正確に把握できる。

図表B-2をみると、日本の個人株主数は一貫して増加傾向にあり、2024年12月末時点で約1,570万人だった。年間の個人株主数の増加幅を見ると、2024年は72万人の増加であり、コロナ禍の「巣ごもり投資」と呼ばれる動きが活発だった2020年の54万人増と比べて大きい。先ほど述べたように、家計全体の資金流入をみると個別株式は流出超であるものの、保有人数は着実に拡大している訳である。一般的に、「長期・分散・積立」の資産形成といった場合、その手段としては投資信託がイメージされることが多い印象だが、株式を直接保有する人も増加傾向にある点は興味深い。

ちょうど2025年4月、東証は「少額投資の在り方に関する勉強会」の報告書を公表し、最低投資単位の更なる引き下げを企業側に働きかけていく方針が示された。また、日証協も「株主優待の意義に関する研究会」の報告書を公表し、株主優待の効果や意義を様々な角度から検証・情報発信を行った。こういった流れを背景として、企業側の対応や個人の株式保有の状況はどのように変化していくのか、今後の動向が注目される。

■ 図表B-2 個人株主の推移

(万人) 1,700



(出所) 証券保管振替機構「統計データ」より作成

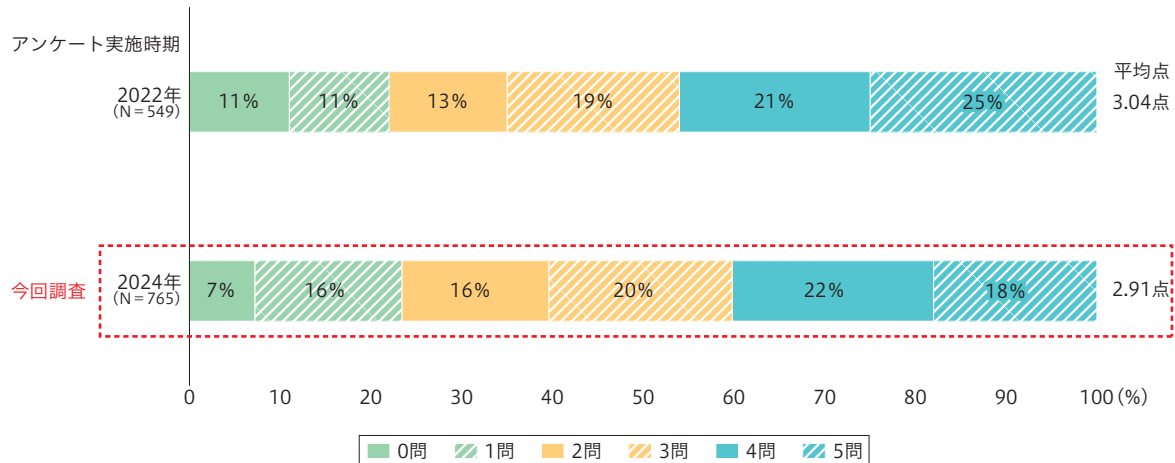
(2) 対面型モデルを中心に期待される「人によるサポート」

2つ目の論点は、全体として「貯蓄から投資」が進展する中で、利用者の質的な変化と金融リテラシーの底上げについてである。

野村総合研究所（以下、「NRI」）が実施したアンケート調査によると、「直近2年間に資産運用を

開始した人」の金融リテラシーの平均点（5点満点）が、2022年調査では3.04点だったものが、2024年調査では2.91点に低下した（図表B-3）。この結果は、あくまで2時点間の比較でしかなく、基調的なトレンドとみるには材料不足かもしれないが、それでも、これから新しく投資を始める方々の、少なくとも投資を開始する時点での金融リテラシーが低くなっていく可能性を示唆しているように思える。

■ 図表B-3 資産運用初心者の金融リテラシー設問の正当数



(注) 1. 2022年の数値は、2022年8月に実施したアンケート調査で2021年と22年に資産運用を始めた方を集計

2. 2024年の数値は、2024年10月に実施したアンケート調査で2023年と24年に資産運用を始めた方を集計

(出所)「NRI生活者1万人アンケート（金融編）2022web調査」「NRI生活者1万人アンケート（金融編）2024web調査」

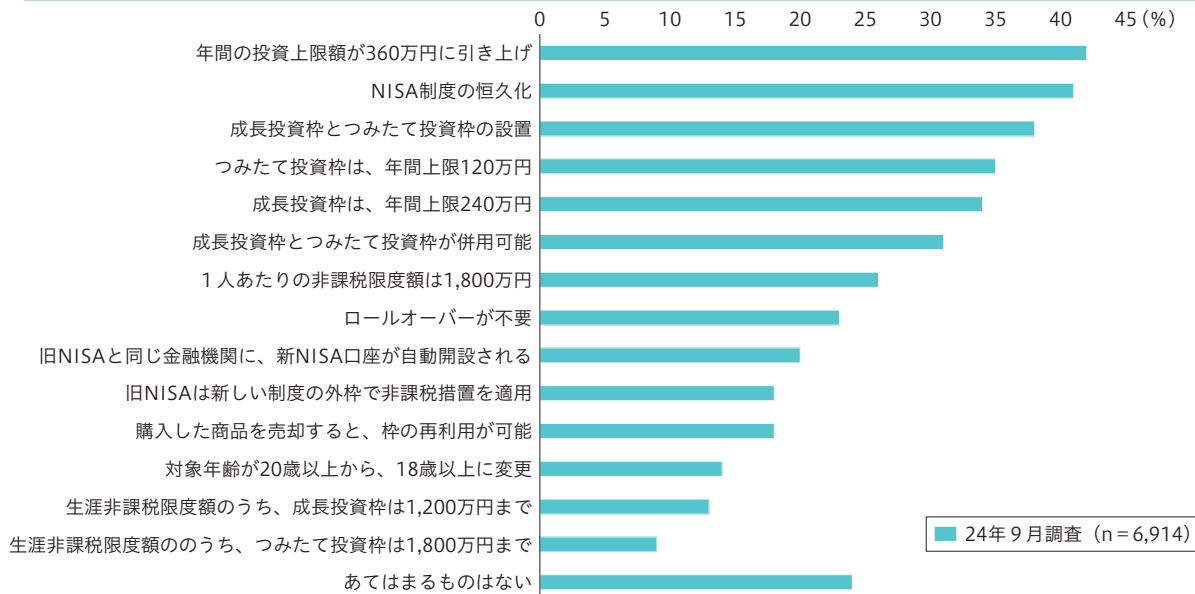
NRIが実施した別のアンケート調査では、新NISAに対する理解度について「投資上限額が大幅に拡充された」「制度が恒久化された」など、メディアのヘッドラインを飾るようなわかりやすい点の理解度は高かった一方で、「成長投資枠」「つみたて投資枠」の内容や生涯非課税限度枠との関係などは低かった（図表B-4）。理解度が低かった項目は、金融に馴染みの薄い方にとっては難解な可能性があるものの、制度を正しく利用するためには不可欠な内容である。

これらの調査結果を通して筆者が得た所感は、「貯蓄から投資へ」の流れが加速する裏側で、資産運用を始める方々の金融リテラシーに変化が生じているのではないかと、いうものだ。証券業界・金融業界の視点からは、「これまでとは違う人たちが」新しい顧客として市場に参加する流れといえるのかもしれない。

仮にこの見方が正しいとすると、これから新規顧客となる方々に金融サービスや税制優遇制度の適切な利用を促すためにも、対面型モデルを中心に「人によるサポート」を通じた情報やアドバイスの提供が、一層重要になってくるように思える。

こう書くと、いまや金融や投資に関する様々な学習教材・コンテンツが簡単に入手でき、独学に適した環境が整っているため、今さらと思われる方も多いかもしれない。しかし、筆者の認識では、特に金融を含む専門サービスの利用においては、何を知りたいか、何を欲しているかについて、利用者自身が最初から言語化できているケースは多くはなく、結局、知識・専門性を有する人との会話・キャッチボールを通じて、利用者自身が必要とする知識やサービスを理解していくプロセスが不可欠である。発射台としての金融リテラシーがそれほど高くない方々が「今後の

■ 図表B-4 新NISAの理解度



(出所)「新NISA認知度・利用意向調査(2024年9月)」(NRI)

新規顧客」であるならば、なおさら「人によるサポート」の効能や重要性が高まってくるだろう。

2024年8月に、J-FLEC(金融経済教育推進機構)が本格始動し、目玉事業の一つである認定アドバイザー制度もスタートした。公的には「人による補完」の枠組みが整いつつあるといえるが、直接的なサービス提供主体である民間金融機関にとっても「人によるサポート」を通じた利用者のリテラシー底上げと金融サービスの適切な利用促進が期待されるのではないだろうか。

2024年の新NISA購入から見た傾向と対策

SBI金融経済研究所株式会社 特任研究員 山沖 義和

(1) 4人のうち3人はネット証券会社を利用

まずNISA口座の保有先をみると、対面型金融機関の1,832人に対してネット証券会社は5,778人となっており、4分の3はネット証券会社を利用している。

(2) ネット証券会社の利用者の特徴は？

一 男性・若者・大都市圏居住者・金融経済教育の経験者なし・高年収

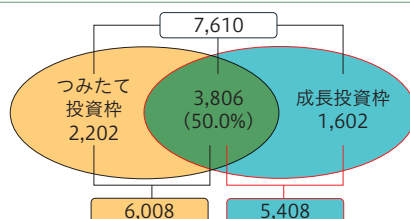
それでは、ネット証券会社を利用している人にはどのような特徴があるのだろうか¹

推計結果によると、男性・大都市圏居住者で金融経済教育の受講歴がなく、年齢が若く、年収が高い人ほど、ネット証券会社を利用しているという傾向が見られた²。すなわち、男性・若者の方がネット環境により親しみがある上、収入が高い場合は定職を持っている可能性が高く、平日の日中しか開いていない対面型の金融機関を利用しにくいという事情があるものと推察される。特に、若者の場合は、営業員とのコミュニケーションを避けて自分自身のペースで利用できるネット証券会社を好む傾向があるのではないかと考えられる。また、金融経済教育を受講したことがない場合、新NISAの購入に当たって、まずはインターネットで検索し、そのままネット証券会社を利用した可能性がある。

(3) つみたて投資枠・成長投資枠の両方とも利用した人は約半数

図表C-1に示す通り、今回の新NISA調査で回答した7,610人のうち、2024年内に新NISA口座のつみたて投資枠・成長投資枠を利用して金融商品を購入した人は、それぞれ6,008人、5,408人であり、両方の枠とも利用した人は半分の3,806人となっており、つみたて投資枠のみが2,002人(29%)、成長投資枠のみが1,602人(21%)となっている。

■ 図表C-1 新NISA購入枠の概況



(出所) 日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査」をもとに筆者作成

(4) 女性で若い人はつみたて投資枠、男性で年齢が高い人は成長投資枠を選ぶ傾向

男性で金融経済教育の受講歴があり、ネット証券会社を利用し、年齢が若く、年収が高い人の方が両方の枠で購入する傾向がある。また、つみたて投資枠のみの利用者は女性で若い人、成長投資枠のみの利用者は男性で年齢が高い人という傾向が見られる。

この理由として、投資対象が一定の基準を満たす投資信託に限定されているつみたて投資枠の場合、投資経験が少なく、資金が少なくても始めやすいため初心者の若い人に選ばれる傾向があ

1 質的選択モデルのうちプロビット・モデルにより推計を行ったところ、全ての説明変数(属性)が1%水準で有意であった。

2 東京都・神奈川県・千葉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県を大都市圏とし、それ以外の地域を地方としている。

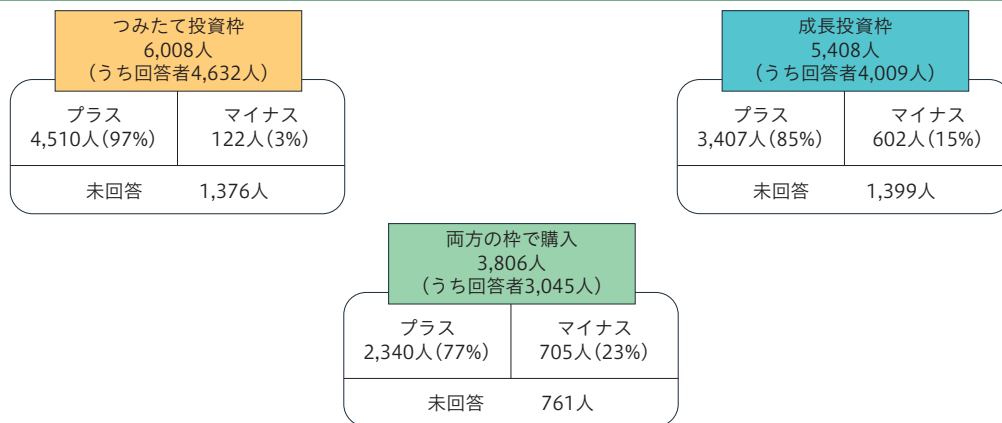
る一方、投資経験が豊富な年齢の高い層は国内上場株式なども購入できる成長投資枠を選ぶ傾向があるものと推察される。また、日本においては投資信託を活用したインデックス運用は比較的に新しいトレンドであり、高齢層はネット証券会社の普及前やNISA開始前における投資の代表的商品である株式になじみがあり、過去の取引手法を踏襲し、成長枠で個別株投資を選んでいる可能性があると考えられる。

(5) 両方の購入枠で利益を得ている人は8割弱。特に、つみたて投資枠の場合は9割以上

図表C-2は新NISAの購入枠ごとに利益を得ている人数を表している。

つみたて投資枠で利益を得ている人は未回答者を除く4,632人中の97%に当たる4,510人に達している。一方、成長投資枠の場合、利益を得ている人は未回答者を除く4,009人中の85%に当たる3,407人と少し割合が下がっている。次に、両方の枠で利益を得た人は未回答者を除く3,045人中の77%に当たる2,340人と、さらに割合が下がっている。

■ 図表C-2 新NISA購入枠ごとの損益の状況



(出所) 日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査」をもとに筆者作成

(6) つみたて投資枠・成長投資枠で利益を得ている人の特徴は？

ー 金融経済教育の受講歴・ネット証券利用・高年収、そして売買銘柄数が少ない人

それでは、新NISAの購入枠別に見た場合、2024年中に利益が出ていた人はどのような特徴があるのか、より詳しく見てみよう。

図表C-3はそれぞれの投資枠において利益を得ている人の特徴を表している。

つみたて投資枠の損益や2024年中の売買銘柄に関して回答があった4,632人のうち利益を得た4,510人の特徴としては、ネット証券会社を利用しており、年収が高く、2024年中に新NISAの購入は1つの銘柄に限定され、この間、全く売却していないという傾向が観察される。成長投資枠の場合は金融経済教育の受講歴があり、その代わりに利用する金融機関のタイプは関係がなくなっている。また、両方の枠を利用している3,045人のうち利益を得た2,340人の特徴としては、成長投資枠と同様、金融経済教育の受講歴がある上、ネット証券会社を利用しており、収入も高く、つみたて投資枠で新NISAを売却していない傾向が挙げられる。

このような推計結果が得られた理由としては、投資信託に限定されているつみたて投資枠と比べて、成長投資枠の方は購入銘柄の半数が国内上場株式であるなど、より自由度が高いため、金融教育受講歴が損益に対して影響を与えている一方、対面型金融機関・ネット証券会社のいずれを利用するかによる差異がほとんど変わらなくなっていることによるためと考えられる。両方の

■ 図表C-3 購入枠ごとの損益に与えた要因分析

回答状況	個々の枠で損益の回答があったケース		いずれかの枠で損益の回答があったケース
	つみたて投資枠	成長投資枠	両方の枠とも利益あり
金融経済教育の受講歴	×	あり	あり
利用金融機関	ネット証券会社	×	ネット証券会社
個人年収(対数)	高い	高い	高い
つみたて枠での売却	なし	—	なし
つみたて枠で複数銘柄の購入	なし	—	×
成長枠での売却	—	なし	×
成長枠で複数銘柄の購入	—	なし	×
サンプル数	4,632	4,009	3,045
利益あり	4,510	3,407	2,340

(注) 質的選択モデルのうちProbit Modelに基づき推計。10%水準で有意な係数の符号条件を示している。

(出所) 日証協「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査」をもとに筆者作成

枠で利益を得ている人の特徴はそれぞれの枠の特徴を掛け合わせたものとなっている。

これに加えて、売買を繰り返さず、購入銘柄が少ない方が利益を得られる傾向が見られる。これは、新NISAが長期保有を目的とした商品設計となっていることが影響している可能性が示唆される。

新NISA制度が始まって1年しか経っていないものの、金融経済教育の受講歴、投資枠、売買状況の違いによって損益に違いが出てきており、今後とも、その動向を注視する必要がある。

4 2024年の市場動向と新NISA

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済財政政策部
主任研究員 馬場 康郎

NISAで購入されることの多い各資産等に係る市場動向と、新NISAとの関係を考察する。具体的には、日本株、J-REIT、日本国債、米国株の各市場の動向と、為替相場について動向をみる。また、新NISA導入と市場動向の関係についてトピックを取り上げる。

(1) 2024年の市場動向

① 金融政策の変更

2016年以來のマイナス金利政策が解除され、金融政策の正常化に向かった年であった。

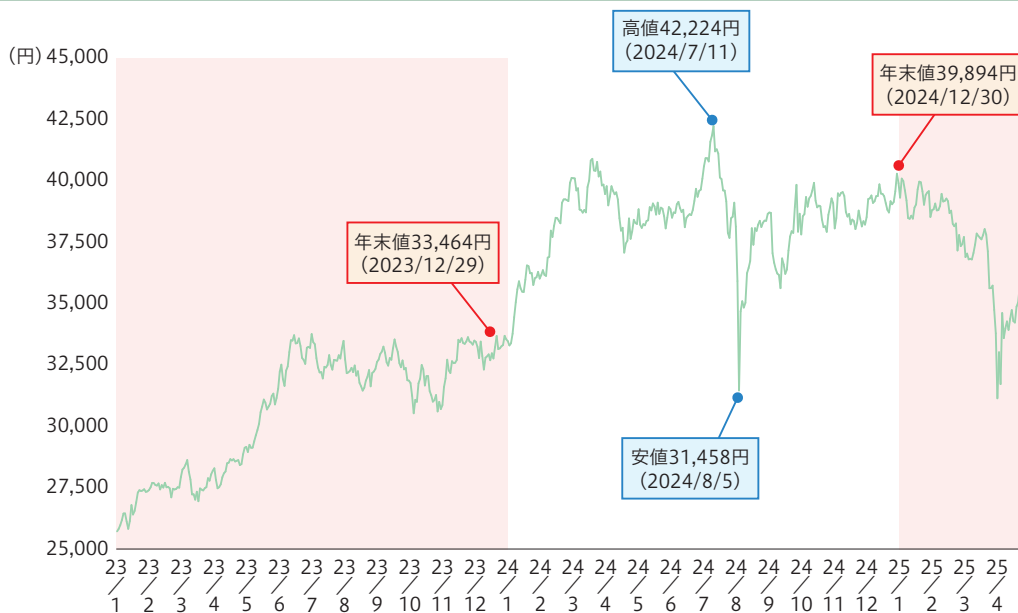
日本銀行は、3月18日-19日の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除、イールドカーブ・コントロールの撤廃等を決めた。6月13日-14日に長期国債買い入れ減額への方針転換、7月30日-31日に政策金利引き上げと国債買い入れの段階的縮小を決めた。

② 日本株

日経平均株価は年初から上昇し、2月22日に34年ぶりに過去最高値を更新した。その後も上昇基調は続き、7月11日に最高値の42,224円をつけ、年末値は39,894円となった。前年の年末値からの値上幅は6,430円(19.2%)となった。

なお、8月5日に日経平均は前日終値比4,451円安と史上最大の下げ幅(下落率は▲12.4%と過去2番目)となり、翌8月6日には前日終値比3,217円高と史上最大の上げ幅(上昇率は10.2%と過去4番目)となるなど、不安定な値動きが見られた(図表D-1)。

■ 図表D-1 日経平均株価の動向



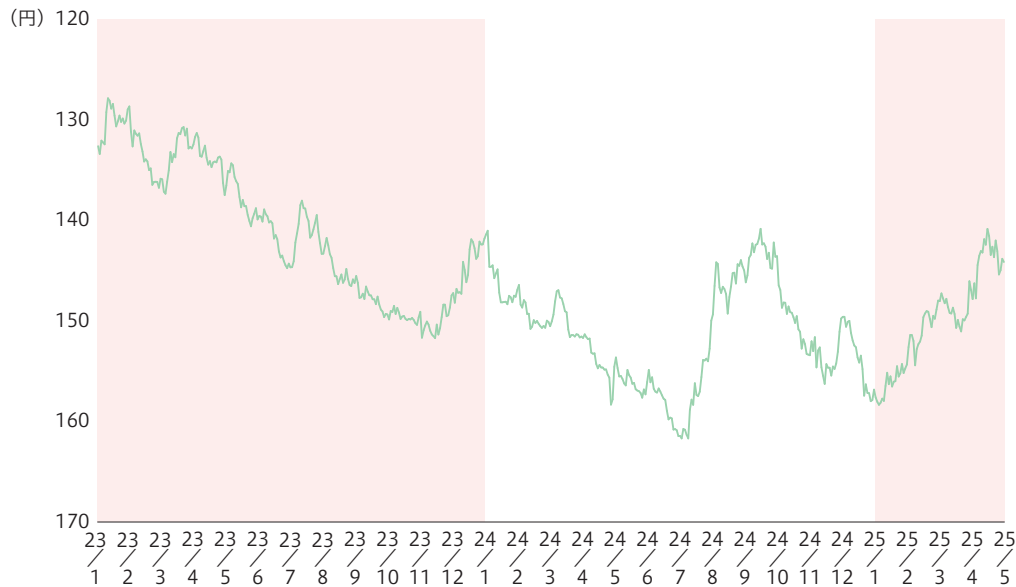
(出所) Bloombergより筆者作成

⑤ ドル円相場

ドル円相場は、2024年前半は円安・ドル高の流れとなり、38年ぶりに一時160円台をつけた。日本政府は、行き過ぎた円安是正のための円買い・ドル売りの為替介入を4月29日、5月2日、7月11日、7月12日に実施した(合計15.3兆円と過去最大)。

日本銀行は7月30日-31日の金融政策決定会合で利上げを決定する一方、米国のFRBは9月18日の米国連邦公開市場委員会において4年半ぶりに政策金利を引き下げた。こうした日米の金融政策の変更により夏場では一時的に円高方向に反転した。しかし、年末にかけて再びドル円相場は160円目前まで下落した(図表D-4)。

■ 図表D-4 ドル円相場の動向



(出所) Bloombergより筆者作成

⑥ 外国株

米国株については、年初から上昇基調にあったが、8月に米国の景気減速懸念から一時大きく調整した。その後は持ち直し、1年を通じて大きく上昇した。前年末比で、ナスダック総合¹は28.6%、S & P500²は23.1%、ダウ平均³は12.8%のプラスとなった。ITやハイテク株が中心であるナスダック総合の上昇率が特に高い(図表D-5)。

また、日本・米国に限らず、世界的に株高が進展しており、世界株全体の値動きを示すMSCI全世界株指数(ACWI)⁴は前年末比15.7%のプラスとなった(図表D-6)。

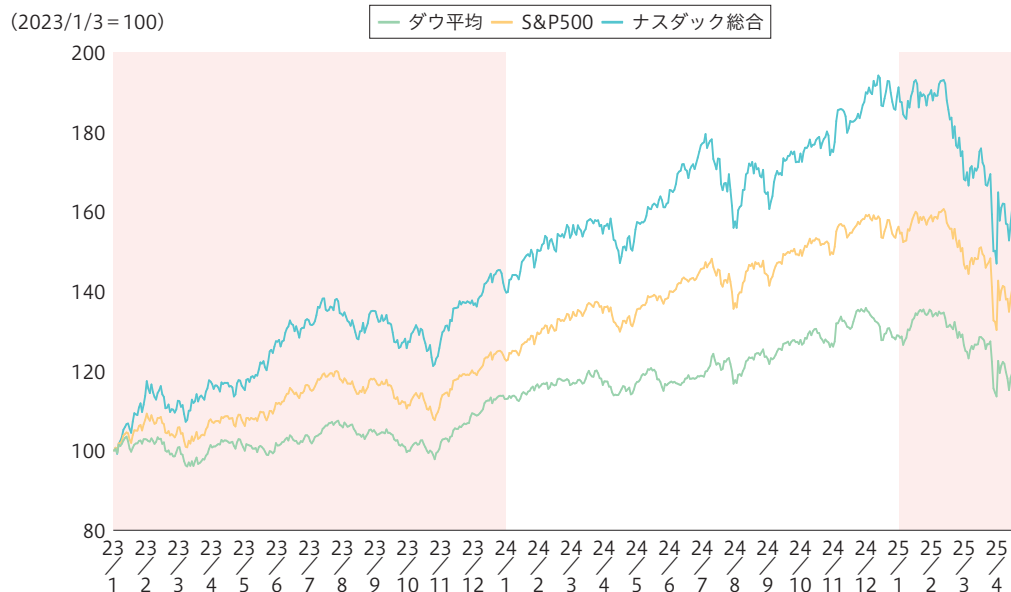
1 ナスダックに上場している米国内外の銘柄で構成される。新興企業の成長株が中心である。

2 米国を代表する時価総額158億米ドル以上の約500社で構成される。大型株が中心である。

3 ニューヨーク証券取引所等に上場している米国の主要な30銘柄で構成される。大型株が中心である。

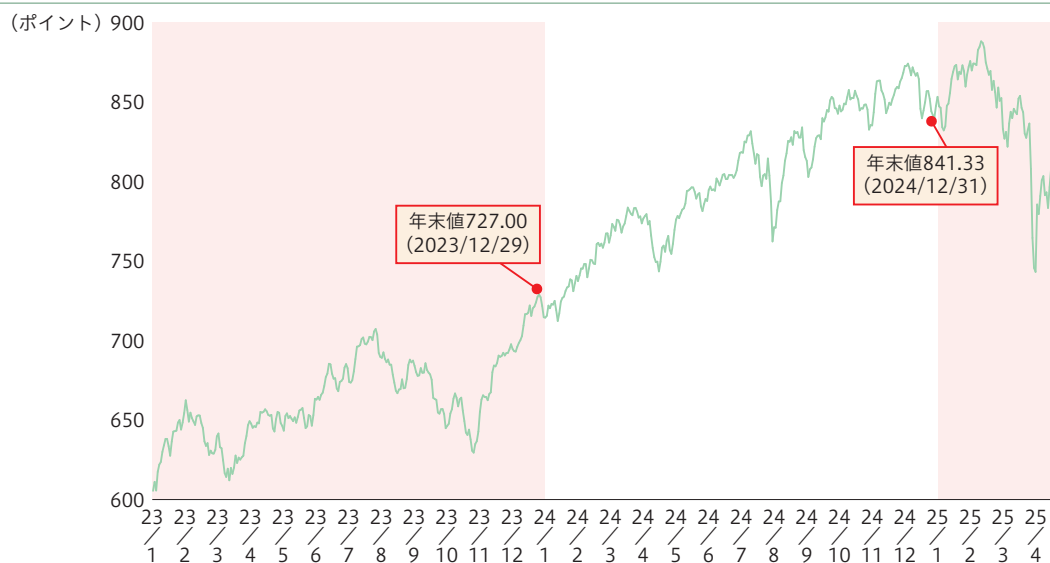
4 先進国市場及び新興国市場の大型株と中型株を対象としており、世界の投資可能株式の約85%を対象としている。全世界株式を対象とする投資信託(インデックス型)においてベンチマークとして採用されることが多い。

図表D-5 米国株(ダウ平均・S&P500・ナスダック総合)の動向



(出所) Bloombergより筆者作成

図表D-6 MSCI ACWI指数の動向



(出所) Bloombergより筆者作成

(2) 市場動向と新NISA

2024年、NISAの口座開設数、買付額はともに大きく伸びた。口座数は、12月末で約2,559万口座(昨年末から約434万口座増(20.4%増))、NISA買付額は、12月末で累計約52.6兆円(昨年末から約17.4兆円増(49.3%増))、2024年の1年間で、ここ数年の年間増加額(5兆円程度)の3倍以上増となっている。

NISA年間買付額は、成長投資枠で約12.4兆円（2023年から約8.9兆円増（約3.5倍））、つみたて投資枠で約5.0兆円（2023年から約3.3兆円増（約2.9倍））となっている⁵。

5 (出所)金融庁(2025)「NISAの利用状況の推移(令和6年12月末時点(確定値))」

背景としては、新NISA導入による制度拡充もあるが、日本株・外国株ともに好調な市場環境があったこともあげられるものと考えられる。以下、新NISA導入と市場の関係として、日本株の相場急変局面（8月2日～6日）における売買動向を取り上げる。

2024年8月の日本株の相場急変局面（8月2日～6日）における上場株式の売買の動向について見ると、①相場急変局面でも買付が超過、②売却額のみに着目しても残高のごく一部にとどまる結果となっている。相場急変局面、特に一時的な急落の局面においても狼狽売りは見られなかった。なお、信用取引はNISAの対象外であるところ、追証による売付が発生することはない。

日証協による証券会社10社対象調査⁶によるとNISAにおける上場株式（ETF、REIT含む）の売買は、相場急変局面（8月2日～6日）のいずれの日でも、買付額が売却額を上回り、3日間の売却額は買付額の約44%にとどまっている。また、NISAにおける上場株式（ETF、REIT含む）の売却額のみを見ても、相場急変局面（8月2日～6日）のいずれの日でも、前月末残高の約0.8%以下にとどまっている（8月2日：0.3%、5日：0.8%、6日：0.4%）。

投資信託の売却額のみを見ても、相場急変局面（8月2日～6日）のいずれの日においても、前月末残高の約0.2%以下にとどまっている（8月2日：0.04%、5日：0.1%、6日：0.2%）。

⁶ （出所）日証協（2024）「2024年8月初旬の相場急変局面におけるNISAの動向（証券会社10社対象調査）」

5 今後の展望と課題

(1) 数字の動きで見た新NISAの動向

NISA総口座数の推移をみると、2022年12月末時点で1,801万口座、2023年12月末時点で2,125万口座、2024年12月末時点で2,559万口座であり、2023年の1年間で324万口座増加し、2024年の1年間で434万口座増加した。

2014年の制度開始から2023年12月末時点までの10年間で2,125万口座まで増加したことを踏まえると、2022年12月に新NISAの導入について、令和5年度税制改正大綱(2022年12月23日閣議決定)で公表されて以降、2023年のNISA総口座数(324万口座)と2024年のNISA総口座数(434万口座)は、1年間で大幅に増加したといえる。

次いでNISA買付額の最近の推移をみると、2022年12月末時点までの累計で30.0兆円、2023年12月末時点までの累計で35.3兆円、2024年12月末時点までの累計で52.6兆円という状況であった。

2023年の1年間で5.3兆円、新NISA開始後の2024年の1年間で17.4兆円の買付額であり、2023年の1年間のNISA買付額(5.3兆円)と比較しても、2024年のNISA買付額(17.4兆円)は3倍超となった。

また、2014年のNISA制度開始から2023年12月末時点までの10年間の買付額(35.3兆円)の半分程度まで、2024年の1年間のみで買付額(17.4兆円)が達していることから、新NISAで導入された「制度の恒久化」、「非課税保有期間の無期限化」及び「年間投資上限額の拡充」といった制度そのものの大幅な改善により、NISA買付額が大きく増加したのではないかと考えられる。

このような数字の動きを踏まえると、新NISAは国民の資産形成に欠かせない制度になりつつあり、「新NISA元年(2024年)」としては、好調なスタートだったのではないかと感じている。

(2) 新NISAの年齢別口座開設率でみる新NISAの課題

2024年9月末時点で年代別のNISA口座開設率をみると、20～60歳代はそれぞれ20～30%超である一方、70歳代は17.5%、80歳代は11.9%であり、若い世代と比べて同開設率が低い状況である。

他方で、日本の家計金融資産保有額を世帯主年代別¹でみると、60歳代及び70歳代は約500兆円と多い一方で、50歳代は約400兆円、40歳代は約300兆円と同保有額は少なく、日本の家計の金融資産は高齢世帯に偏在しているといえる。

このような数字の動きを踏まえると、高齢者自身が新NISAを活用することによって、新NISAの更なる普及・活用促進に繋がるのではないかと考える。

¹ 総務省「国勢調査」(2020年)、「全国家計構造調査」(2019年)より推計した世帯主年代別の金融資産保有額の構成比及び日本銀行「資金循環統計」(2024年第4四半期)より推計

(3) 新NISAの更なる普及・促進のための今後の課題と日証協の取組み

2022年11月に策定された「資産所得倍増プラン」(新しい資本主義実現会議決定)及び2024年3月に閣議決定された「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」では「2027年末までに、NISA総口座数の倍増(1,700万口座から3,400万口座)、NISA買付額の倍増(28兆円から56兆円)」を目指す旨が示された。

NISA買付額は2025年3月末時点で59.2兆円に達し、政府目標の56兆円を3年近く前倒しで達成したが、他方で、NISA総口座数は、2024年12月末時点で2,559万口座、2025年3月末時点で2,647万口座であり、政府目標の達成まで、2年9か月間で753万口座の上積みが必要である。

2023年12月末時点の2,125万口座と2024年12月末時点の2,559万口座を比較すると、2024年の1年間で434万口座増加したことから、この増加ペースが続けば2027年末時点までに3,400万口座を達成することが可能であると考えられる。

しかしながら、2024年12月末時点と2025年3月末時点までの四半期(3か月間)での増加口座数は88万口座であり、2024年の1年間の増加ペースと比べて、明らかに増加ペースが踊り場になっていることは事実であると感じている。

日証協としては、NISAを既に活用されている方、興味を持っているが踏み出せない方など、それぞれのレベルに応じた丁寧な取組みを進めてまいりたいと考えている。

現在では、NISAを利用できる18歳以上の方、1億人のうち、約4人に1人がNISAを利用している状況であり、繰り返しとなるが、この状況はNISAが国民の資産形成に欠かせない制度になりつつあるといえる。これは裏を返すと、18歳以上の約4人に3人はNISAを利用していないといえることから、今後、個人の「貯蓄から投資へ」の流れをさらに進めていくためには、その利用していない方々にいかに利用してもらうかが重要であると考えている。

2024年10月に日証協が設置した「資産形成の推進に関するワーキング・グループ」では、NISA推進のための施策について優先順位を付けて検討を進めている。

具体的には、NISA利用者、NISA口座未開設者及び非稼働のNISA口座開設者ごとに、調査、分析及び議論を行い、NISA制度の更なる普及・活用促進に向けて情報発信内容及び施策の検討を予定している。

まず、NISA利用者については、2025年5月に公表した「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」を踏まえて、情報発信内容の充実策を検討している。次いで、NISA口座未開設者については、職場つみたてNISAを通じて資産形成を普及・促進するための施策の検討を開始している。最後に、非稼働のNISA口座開設者については、今後、非稼働理由の分析等を行ったうえで、検討を開始したいと考えている。

これらの施策については、同ワーキング・グループの検討で結論を得たものから順次対応し、取りまとめた段階で情報発信していく予定である。

同ワーキング・グループの議論を踏まえて、日証協としては、まずは職場つみたてNISAを通じた取組みがNISA制度の更なる普及・活用促進に繋がるのではないかと考えている。

繰り返しとなるが、今後、個人の「貯蓄から投資へ」の流れをさらに進めていくために、職域を通じて、18歳以上の約4人に3人のNISAを利用していない方々に利用してもらえるように取り組んでいきたい。

旧NISAにおける投資行動の振り返りと新NISAにおける期待

株式会社大和総研 金融調査部 主任研究員 是枝 俊悟

本コラムでは旧NISAにおける投資行動を振り返り、新NISAの今後の展望を述べる。

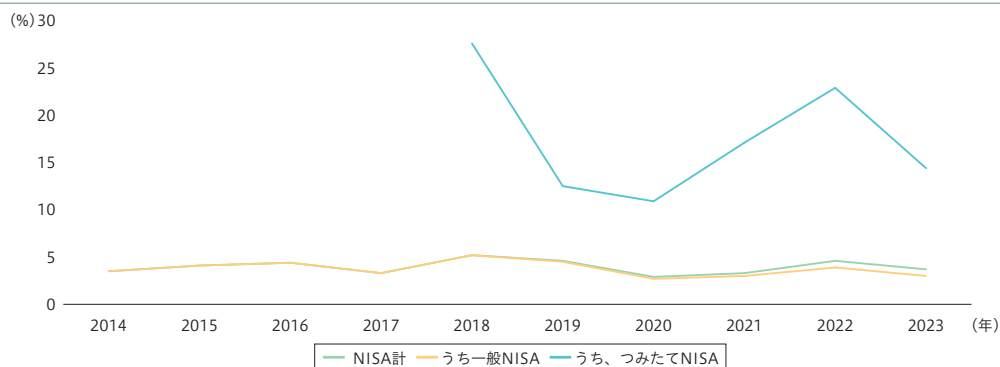
旧NISAの統計から推計される平均保有期間は、一般NISAで3～5年程度、つみたてNISAで10～20年程度で推移した(図表E-1)。一般NISAは非課税保有期間が5年とされていたため、投資家として5年以内の相場好調時に売却する意向が強かったものと考えられる。本稿執筆時点で2024年のNISA売却額の統計は公表されていないが、新NISAでは非課税保有期間が無期限化されたことから、一般NISAを踏襲した成長投資枠においても、「成長資金の供給拡大」に適した中長期の投資が促されたものとみられる。

配当・分配金利回りは、旧NISAの創設当初の2014～2015年は9%前後であった(図表E-2)。旧NISA創設当初は、元本払戻金(特別分配金)により実力以上の分配を行う毎月分配型投資信託などへの投資が多かったことがうかがわれる。

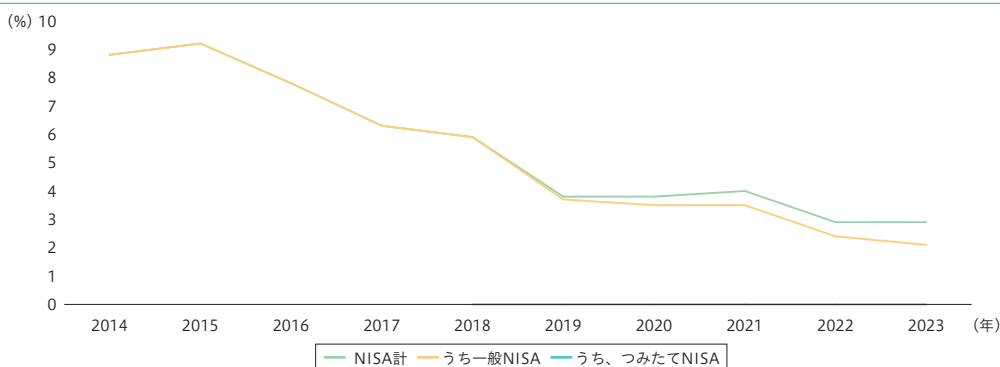
もっとも、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の改正などもあり、金融機関は投資家に対し「投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)はそもそも非課税であり、NISAにおいては制度上のメリットを享受できないこと」や「当該分配金の再投資を行う場合には、年間投資枠が費消されてしまうこと」などの説明を行ってきた。

こうした取り組みの効果もあり、毎月分配型投資信託への投資が認められた旧NISA(2018年以後は一般NISA)においても、配当・分配金利回りは次第に下がっていき、2019年以後は3～

■ 図表E-1 NISA口座内の平均保有期間の推移



■ 図表E-2 NISA口座内の配当・分配金利回りの推移



(注) 平均保有期間 = ((前年末残高 + 当年末残高) / 2) / 年間売却額、配当・分配金利回り = 年間の配当・分配金の受取額 / ((前年末残高 + 当年末残高) / 2) により算出。

(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況調査」(各年12月末時点)をもとに大和総研作成

4 %程度と、分散投資によって期待されるリターンの範囲に収まっている。

2024年以後の新NISAでは毎月分配型投資信託は投資対象から除外されているが、高齢者には運用しながら計画的に資産を取り崩して生活に充てるニーズが存在する。今後、新NISAにおいて「家計の安定的な資産形成の支援」するだけでなく、「運用しながら計画的に資産を取り崩して生活に充てる」ことも可能とする制度設計が望まれる。

合同会社フィンウェル研究所 代表 野尻 哲史

(1) 個人金融資産4,000兆円を目指す原動力に

個人金融資産が2,200兆円を超え、資産運用立国が叫ばれるなか、いまこそ長期の視点に立ってNISAの将来を考えるとときだと考える。筆者は、2021年5月に「2041年、資産形成をすべての人に～5つのターゲットと15のアイデア～」と題した投資信託協会の報告書の作成に関与し、「個人金融資産4,000兆円を目指すべき」と提言した。

その私見に変わりはなく、個人金融資産残高を倍増させる重要なカギのひとつは、成長性の高い有価証券の比率を高めることにある。ただ現状その大半を高齢者が保有する預金を有価証券に向かわせる施策は、高齢者に高いリスクを取らせることになり有効ではない。あるべき姿は、①個人金融資産に流入する資金を増やしそれを有価証券に向かわせる(=入りを増やす)、②有価証券で保有されている高齢者の資産の現金化をできるだけ抑制する(=出を減らす)、の2点だと考える。その方向に合致するべくNISAが改善される必要があるだろう。現状では、前者は2024年からスタートした新NISAで大幅に改善され、その実効性も一気に顕在化している。問題は後者である。

(2) スイッチングを可能にする

2040年代に向けて退職を迎える現在の40 - 50代を想定してみる。現役時代は、ハイリスク・ハイリターン金融商品を使って、長期・分散・積立投資を活用しながらリスクをコントロールして資産形成を続けられる。しかし、退職を迎えて積立投資が難しくなり、投資期間も徐々に短くなることで、保有資産のリスク水準そのものを低減させる必要性が高くなる。

その際、課題になるのは、現状のNISAにスイッチングが認められていないことだ。退職層への移行時期に、スイッチングができれば機動的にポートフォリオのリスク水準を引き下げることが難しい。資産を課税口座に移管することで自由にスイッチングが可能になるとはいえ、非課税口座から課税口座への資金移動はどんな投資家でも避けたいところだ。NISAのなかでスイッチングを可能にすることは、今後、NISAで資産形成を続けてきた現役層が資産活用期に入る際の課題を解決するために必須の改善点といえる。

なお、ポートフォリオのリスク軽減のためにNISA対象商品に低リスク商品のラインアップを増やすことも考えるときだ。例えば、個人向け国債とか、英国ISA(個人貯蓄口座)のように預金も対象に含めるときではないだろうか。

(3) 退職後に夫婦間のNISAを共有

夫婦共働き世代が過半を占める時代になった。現役時代は、生活費口座に夫婦がそれぞれ割当額を拠出して生活を送り、退職後の資産形成はそれぞれの名義の非課税口座を活用するといったスタイルは合理的だ。しかし、退職をするとその資産形成口座が生活費の口座に変わる。その変化はNISAの位置づけにも影響する。夫婦がそれぞれに作り上げてきたNISA資産は退職によって二人の生活のために使われるようになるが、特に配偶者が死亡するとその時点でNISA口座は閉鎖され、非課税投資のメリットは消えることになる。残された配偶者の生活を考えると、亡くなった配偶者がNISAで作りに上げてきた資産をそのまま残された配偶者が引き継げるようにすることの必要性は高い。相続税法上の複雑さを回避するために、残された配偶者の翌年の年間非課税上限額に、亡くなった人のNISA残高を一時的に上乗せするというシンプルなシステムは有効だろう。これは英国ISAで「相続ISA」と呼ばれるスキームと同じ発想だ。これによって、配偶者の

死亡に伴う有価証券の現金化を再び有価証券に振り替えるインセンティブを提供することができる。

このほかにも高齢層が有価証券の現金化を進めるタイミングとして、確定拠出年金の一時払い時点、認知・判断能力の低下時点、そして相続時点が想定される。これらのタイミングに、NISAが制度として絡んで、有価証券の現金化を抑制することもさらに有効な対策になろう。

おわりに

日本証券業協会
専務理事 松尾 元信

2025年3月に公表された「2024年10～12月期の資金循環統計(速報)」(日本銀行)によると、2024年12月末時点の個人金融資産における株式等の保有額が298兆円となり、年末時点の金額では過去最高値を更新しました。2024年1月にスタートした新NISAが追い風となり、「貯蓄から投資へ」の流れが明らかに動き始めていると感じています。

また、2022年11月に策定された「資産所得倍増プラン」(新しい資本主義実現会議決定)及び2024年3月に閣議決定された「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」において「2027年末までに、NISA総口座数の倍増(1,700万口座から3,400万口座)、NISA買付額の倍増(28兆円から56兆円)」を目指す旨が示されましたが、2025年3月末時点でNISA買付額は59.2兆円に達し、政府目標の56兆円を3年近く前倒しで達成しました。

加えて、2024年には企業による株式分割の動きが活発化し、最低投資金額が引き下げられたことで、個人投資家がNISAを通じて株式投資を始めやすくなる環境が整いつつあります。こうした市場側の変化も、新NISAの利用拡大を後押しする要因の一つとなっています。

そのような状況下、2024年6～7月に実施した全国調査では、長年10%台後半で推移していた国民の有価証券保有率が24%を超えたことや、証券投資を必要だと思う国民が前回2021年調査の約3割から4割へ大幅に増加しました。

次いで2024年7月に実施した意識調査では、有価証券保有者のうち新NISA口座開設者は約6割となり、若者ほど開設者の割合が高く、20歳代～30歳代では約8割と特に高いことが確認できましたので、若者を中心に新NISAが幅広い年代で活用されていると感じています。

さらに2025年1月に実施した新NISA調査では、2024年中につみたて投資枠及び成長投資枠において、1銘柄も売却していない者がそれぞれ約8割であると確認できましたので、中長期的な視点でNISAは利用されている可能性があると考えています。

また、新NISA利用者の年収分布において、年収300万円未満の者の割合が約4割を占めており、高年収帯に限らず、幅広い年収帯で新NISAが利用されていると感じています。

これらの調査のうち、とりわけ新NISA調査は、2024年10月に設置した「資産形成の推進に関するワーキング・グループ」の議論に基づき設問を作成し、調査方法の検討から調査報告書の作成まで、同ワーキング・グループ委員のご協力を得て取りまとめています。同ワーキング・グループ委員のおかれましては、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

新NISA調査は今回が初めての取組みではありますが、同調査を継続することにより、全国調査や意識調査のように、過去の蓄積された調査結果と比較することによって、今後は、さらにより良い調査結果をお伝えすることができるのではないかと考えています。

最後に、新NISA白書の発刊に当たっては、同ワーキング・グループ委員の方にもご執筆いただきました。新NISA白書の完成までの間、同ワーキング・グループ委員の皆様の多大なるご協力・ご支援を賜りましたので、改めまして、心から感謝申し上げます。

新NISA白書の取扱いにおける注意事項

- ・新NISA白書は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ・新NISA白書は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する統計資料等の知的所有権及びその他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。
- ・新NISA白書の意見にわたる部分は、基本的には執筆時点において、資産形成の推進に関するワーキング・グループ委員の執筆担当者及び同ワーキング・グループ事務局で共有している考え方に沿った見解であり、執筆担当者及び同ワーキング・グループの所属する組織の公式的な見解を示すものではありません。なお、執筆担当者の肩書は、執筆当時のものとなります。
- ・新NISA白書のコピー、スキャン及びデジタル化等の無断複製は、著作権法上での例外である私的利用を除き禁じられています。新NISA白書を代行業者等の第三者に依頼してコピー、スキャン及びデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用であっても一切認められておりません。

2025年6月発行

編集・発行 日本証券業協会 資産形成推進部

〒103-0027

東京都中央区日本橋二丁目11番2号

TEL 03-6665-6765

ウェブサイト <https://www.jsda.or.jp>



<https://www.jsda.or.jp>